

Title	二〇〇一年のオーストラリア：新国旗および共和国論争の視点から
Sub Title	The flag and republic debate : Keating and the Queen
Author	関根, 政美(Sekine, Masami)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1992
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.65, No.10 (1992. 10) ,p.1- 50
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19921028-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

二〇〇一年のオーストラリア

——新国旗および共和国論争の視点から——

関
根
政
美

- はじめに——キーティング首相の新国旗、独立国家論争
- 一 キーティング首相の新国旗、独立国家論争の政治的背景
 - 二 キーティング首相の新国旗、独立国家論争の概要
 - 三 キーティング首相のシンガポール陥落論争の概要
 - 四 新国旗支持者と反対者の代表的主張——カービーとケンブ
 - 五 共和国支持者と反対者の代表的主張——ケニアリーとハワード
 - 六 世論調査に見る共和国論争と二〇〇一年のオーストラリア
 - 七 二〇〇一年のオーストラリアと共和国論争

はじめに——キーティング首相の新国旗、独立国家論争

一九九二年三月一七日のセントパトリックの日に、キーティング (Paul Keating) 連邦労働党首相は、メルボルンにあるアイルランド・オーストラリア商工会議所の招待で演説を行った。そのなかで以下のような主旨のことを述べた。すなわち、オーストラリアの国旗に二つの国のシンボルが織り込まれているのは不安定で落ち着かない。オーストラリアは一つの国としてまとまった独立主権国家であるにもかかわらず、いかにもどこの国の属国あるいは植民地のごとくに思わせるもので、なんとか変更したいものであると (*Australian*, 18, 3, 1992)。この国旗変更については、既に一月にバースにおけるABC放送のラジオインタビューで同様の主旨のことを述べて、翌日のオーストラリアの主要紙に大きく取り上げられたため、人々の関心を引きつけた。その後、二月中旬から下旬にかけて第一二回目のオーストラリア訪問を実現したエリザベス二世女王を、連邦首都キャンベラで歓迎する式典の演説のなかで、キーティング首相はオーストラリアはかつてのオーストラリアとは異なり、純然たる独立国家であると論じて物議を醸したしたのである。

さらに、二月二七日の議会において、英国は一九四二年のシンガポール陥落以来、オーストラリアを見離しているのであって、オーストラリアはいつまでも英国にこだわっていることはできないとして、親英国、親立憲君主制度の立場をとる野党連合を批判した。しかし、この議論はシンガポール防衛の要であった英国からの批判を呼び、単なる国内問題から外交問題へと展開した。英国は、キーティング首相のエリザベス二世女王に対する無礼な言動に対して既に怒りを感じていたことから、英国議会でも問題となり面倒な外交問題に発展する可能性が高くなった。この結果、日本の新聞も主として英国の論調を中心にこの問題を報道した（日経、一九九二・三・三）。それ故に、普段はオーストラリアについてほとんど無関心な日本人の注意を少なからず留めた。

本稿では、このキーティング首相の新国旗および独立主権国家、立憲君主制の廃止と共和国化に関する論争について概観することにより、近年、アジア・太平洋国家化するオーストラリアの国民的アイデンティティの危機をめぐる論争の背景を紹介するとともに、二〇〇一年を向かえた時にオーストラリアが、新国旗を持った共和国になっている可能性があるかどうか考えてみたい。その際に、この論争そのものに対する筆者の懸念や論争に対する筆者の立場にも触れたい。

一 キーティング首相の新国旗、独立国家論争の政治的背景

オーストラリアが独立主権国家であるということは確かであるが、英国国王であるエリザベス二世女王をオーストラリア国王とした立憲君主制国家であるため、オーストラリアはニュージーランドとともに、独立主権国家ではあるが未だに国旗の一部にユニオン・ジャックを抱えている。一九七四年以来、エリザベス二世女王は英国の国王としてではなく、オーストラリアの国王として来豪しているのであるから、ユニオン・ジャックの存在はおかしいというのがキーティング首相の意見である。単純素朴な議論ではあるが、キーティング首相がこのような問題を突然持ち出した背景についてまず考えてみたい。⁽¹⁾

キーティング首相は、一九九一年一月一九日の連邦労働党コーカスにおいてホーク首相からその地位を奪ったばかりだった。キーティング首相に課せられた仕事は、なんといっても野党連合に世論の支持において大きな差を開けられている労働党への支持を回復させると同時に、野党連合の人気を下降させることにあった。野党連合は、ヒュンソン (John Hewson) リーダーのもと、一九九〇年の半ばより人気下降気味のホーク労働党政権を尻目に逆に人気を上げて、一九九一年には首尾一貫して労働党を世論調査においてリードしてきた。労働党の人気低下とともに、野党連

合に対して効果的な人気封じができなかったホーク首相は、党内の支持を失い、かつては国民的人気を一身に集めていたものの、首相職を更迭されることになった。それ故に、キーティング元蔵相が首相になればなんとかしてくれるとの労働党議員の期待を担ったため、キーティング首相としては労働党の人気回復は、自らの政治生命をかけて実行しなければならなかった(関根 一九九二: *Australian* 他主要各紙、20, 12, 1991)。

このためにキーティング首相がとった戦術はまず第一に、一九九一年一月に野党連合が発表した消費税導入を基幹とした新しい所得税、法人税等直接税の大幅減税に対抗するため、新しい経済政策を発表することであった。野党連合の政策は、一五%の消費税を導入する代わりに、所得税を大幅に減税するというものであった。さらには、労使関係制度の自由化(中央集権化された労使関係の分権化、強制組合制度の廃止等)、福祉活動や退職金制度の民活利用、公共企業の民営化の徹底などを含んだ経済合理化政策がもられているが、これに対抗して議会再会直後の二月二六日にキーティング首相は経済政策の発表を行った。野党連合経済政策がファイトバック (Fightback) 計画と呼ばれるのに対して、キーティング首相のものはワン・ネーション (One Nation) 計画と通称された。

キーティング首相のワン・ネーション経済政策は、基本的には一〇%レベルを維持している失業対策を含めた二三億ドルの緊急財政支出(とくに失業者に対する再雇用のための教育・訓練計画への支出と福祉手当への支出、また鉄道、道路、港湾整備のための公共投資に振り向けられている)を実施することであった。九一年後半からの低いインフレの継続に勇氣づけられて、キーティング首相は短期的で一九九三年度前半に予定されている総選挙を念頭においた拡大型の補正予算を組んだ。経済政策としては当面の赤字財政を甘受するが、その代わり賃金抑制と低インフレ政策を継続すると同時に、ファイトバック経済政策に対抗するため、消費税導入なしの減税政策を打ち出したのである。減税政策の比較は表一の通りである。⁽²⁾ むろん、これに対して経済コメンテーターの評価は別れているものの、消費税を懸念する国民には一九九一年度連邦予算案に比べ好評であった(表二)。これにより、キーティング首相は首相就任時の低かった

(表1) 与野党経済声明の減税政策の比較(注)

1991/92会計年度					
所得額(A\$)	20,701	31,034	36,000	45,000	70,000
適用税率(%)					
労働党	38	38	38	46	47
野党連合	38	38	38	46	47
1994/95会計年度					
所得額(A\$)	22,729	34,491	40,010	50,013	77,798
適用税率(%)					
労働党	34	34	43	43	47
野党連合	30	30	30	45	45
1995/96会計年度					
所得額(A\$)	23,525	35,698	41,411	51,763	80,521
適用税率(%)					
労働党	30	30	40	47	47
野党連合	30	30	30	36	42

注：税率には、国民保険税(Medicare levy)は含まれていない。野党連合の場合、民間保険に加入しないものにのみ国民保険税を課すことになっている。本表における所得額には実質インフレ(年率)を加味してある。野党連合の場合には、15%の消費税が導入される(*Australian Financial Review*, 27, 2, 1992)。

個人的人気と、党の人気を相当回復することができた(表三)。

減税政策においてほぼ互角の政策を採用することにより、「野党連合は、減税のためには、国民が毎日必要とする食料品に一五%もの消費税を課けないとできないといっている。消費税導入により国民の四分の三が被害を受けるばかりか、福祉や退職年金への政府による財政支出を減らして、さらに低所得者に被害を与えようとしている。そして、福祉、医療、保険の民活利用は効率化のためとしているが、これは実は高所得者に対する減税のためである」との主旨の批判ができるようになったのである(Glenn Milne, *Weekend Australian*, 29, 2-1, 3, 1992)。

もちろん、消費税に頼らず減税を遂行するため財政赤字が拡大し、これがマクロ経済的に悪影響を及ぼすとして批判する者が多かった(David Chessel, *Weekend Australian*, 29, 2-1, 3, 1992)。わかりやすいキーティング首相の野党連合経済政策批判は、とりあえず国民には好評であった。この結果、キーティング首相は経済政策において優位に立ったと盛んに議会の内外で強調したのである(Geoff Kitney, *AFR*, 5, 3, 1992)。

しかし、これだけでは経済声明発表時にまだ支持の高かったヒューソン野党連合に対して、政策的にやっとならなくなっただけである。それ故に、キーティング首相としては、あくまでも政局をリードしていく立場に立つ必要があった。このためキーティン

(表2) 経済政策に対する世論調査(ニュースポール調査)(注)

与野党経済声明に対する支持率(%)	合 計		労働党支持者		野党連合支持者	
	2/28	3/27-8	2/28	3/27-8	2/28	3/27-8
	-3/1		-3/1		-3/1	
キーティング首相の 経済声明を支持する	38	39	70	68	13	12
ヒューソン・リーダーの 経済声明を支持する	37	35	9	9	70	70
無関心	25	26	21	23	17	18
キーティング経済声明に関する評価(%)						
大変よい	5	(1)	9		3	
ややよい	33	(21)	53		20	
合 計	38	(22)	62		23	
どちらでもない	7	(19)	7		8	
やや悪い	19	(26)	7		32	
大変悪い	13	(10)	2		22	
合 計	32	(36)	9		54	
分らない	23	(23)	22		15	

() 内は91年度予算案に対する評価

注：調査実施期間は2月28日から3月1日にかけて、1,143名の有権者(18歳以上)を対象としたものである(Australian, 3, 3 and 31, 3, 1991)。

グ首相がとった戦術が、新国旗、独立国家、共和国論争であった。この基本的目的は、ヒューソン野党連合リーダーおよび野党連合全体が、オーストラリアはアジア・太平洋国家化しているのにもかかわらず、常にヨーロッパおよび英国の方を向いており、時には反アジア的であり、新しい国際経済、政治状況にうまく適応できない後ろ向き保守政党であるばかりか、消費税導入と自由化以外これといった新しい経済政策を持っていない無能政党である、といった印象を国民に与えることになった。その一方で、自らには二一世紀を踏まえたビジョンと経済政策があると主張するのであった(Geoff Kitney, AFR, 18, 3, 1992)。

その手始めとして、キーティング首相が取り上げたのが、ヒューソン野党連合の移民政策であった。オーストラリアの移民政策は、第二次世界大戦後の一九四七年から一九七〇年代初頭にかけて毎年人口比に対して一%にあたる移住

(表3) 連邦政党, リーダー支持に関する世論調査(注)

ニュースボール調査(1991年11月調査はホーク首相時代のものである)							
政党別支持(%)	91/11/29	92/1/1	1/31	2/14	2/28	3/13	3/27
	-12/8	-7/19	-2/2	-16	-3/1	-15	-29
労働党	36	38	34	35	41	39	43
自由・国民連合	51	48	52	52	48	48	44
民主党	7	7	8	6	6	8	9
その他	6	7	6	7	5	5	4
キーティング首相の活動に対する支持率(%)							
支持する	27	21	27	27	35	37	37
反対する	64	42	45	47	46	47	49
無関心	9	37	28	26	19	16	14
ヒューソン野党連合リーダーの活動に対する支持率(%)							
支持する	51	55	52	47	48	45	46
反対する	31	28	32	36	36	39	37
無関心	18	17	16	17	16	16	17
首相として好ましさに関する支持率(%)							
キーティング	32	28	30	31	36	36	38
ヒューソン	43	43	45	44	40	42	37
無関心	25	29	25	25	24	22	25

注: 両調査とも、電話による聞き取り方式で行われたもの。AGBオーストラリア世論調査は、誤差2%としている。ニュースボールの調査対象数は1,000から1,200名ほどである (Australian, 17, 3 and 31, 3, 1992)。

者を受け入れようとするものであったが、一九七〇年代の二度の石油ショックと一九八〇年代初期の経済不況に挟まれた期間は経済停滞により、大量移民政策を一時的に放棄した。しかし、一九八〇年代の中頃から経済も回復したこと、また、それまでの移住者の減少による労働力不足が感じられるようになったため、ホーク労働党政権によって一〇万から一五万人近い移住者(移民、難民含む)が受け入れられるようになった。しかし、一九九〇年代に入り再び経済不況に見舞われると、失業増大のなかでの大量移民政策はナンセンスとの国民からの批判が高まり、労働党は一九九一/九二会計年度の受入れ数を一一万一〇〇〇人に減らした。しかし、一九九一年後半に失業率が一〇%を越えると、従来より大量移民政策を堅持していた野党連合が、移住者数の大量削減を唱え始めたのである。³⁾

とくに、一九九二年一月のニューサウスウェールズ州の州補欠選挙の最中に、ハワード元野党連合リーダーが大量移民政策反対を選挙演説のなかで論じたことを捉えて、選挙で州労働党候補が勝利した直後、一月二日のラジオのインタビュにおいて、野党連合は反アジア移民政策をとっていると批判したのである。ハワード大臣は演説のなかで一言も反アジア移民政策を論じなかったが、キーティング首相は、ハワード大臣はかつて野党連合リーダーであった際に、一九八八年の八月から九月にかけてアジア移民の流入削減を唱えて大きな移民論争を引き起こし、人種差別主義を唱えているとの批判を受けた前科を利用して、その本人が移民削減を唱えているのだから、彼の移民削減論は反アジア移民政策を暗に示唆していると主張した。と同時に、近年の移民、難民の供給国がアジア、中東地域を中心とする第三世界に比重が移ってきているところから、移民削減を不注意に唱えたと人種差別主義者であるとのレッテルが貼られることが多くなったが、まさにそうした社会的風潮を利用してキーティング首相は、野党連合の移民政策に人種差別的な匂いがするといった批判を展開したのである（*Australian* 他主要各紙、22, 1, 1992）。

この時、たまたまキーティング首相の批判が始まる一週間ほど前に、西オーストラリア北部に漂着後、食料・飲料水も持たず人の気配のない荒野を一〇日後もさまよっていた五六名の中国人ボートピープルが発見され、ボートピープルの難民申請をめぐる問題が生じていたこともあり、ちょっとした論争を生んだ（*Australian* 他主要各紙、17, 1, 1992）。しかしこの時は、むしろ移民論争に対して人種差別的な批判をあまりに唐突に、そして政治的な観点から持ち込んだとしてキーティング首相の方が批判されることとなり、キーティング首相による野党連合の反アジア的態度の強調戦術はうまく作動しなかった。

とくに、ハンド労働党移民大臣は、ホーク首相支持者であったこともあり、キーティング首相の言動を暗に批判するとともに、野党連合の政策に人種差別的なところはないとして、むしろ野党弁護にまわったほどであった（*Australian* 他主要各紙、23, 1, 1992）。そして、首相なのだからもっと慎重に発言すべきであるとの批判が、多くの政治コメンテ

ーターから沸き上がった (Editorial, *Australian*, 23, 2, 1992; McGinness, *Weekend Australian*, 29, 2-1, 3, 1992)。また、一九八九年一〇月に移民省統計局 (Bureau of Immigration Research: BIR) の設置により、移民問題に対する冷静で、実証的な姿勢に基づく論争が始まったばかりであり、政治家の間でもこうした問題への感情的な介入は避けようとする気分が高まっていたので、労働党コーカスにも慎重論が強まっていた。そのため、キーティング首相の戦術はうまく行かなかった。しかし、今からこのキーティング首相の論争を顧みると、実はこれが一月下旬からの新国旗論争の伏線であったと解釈することが可能になる。

二 キーティング首相の新国旗、独立国家論争の概要

キーティング首相の新国旗論争は、既に記したように、一九九二年一月三十一日バースにおけるABC放送のラジオインタビューのなかで開始された。このインタビューでキーティング首相は、オーストラリアは独立国家であるのだから、ユニオン・ジャックがオーストラリア国旗のなかにあるのはおかしい。だから変更すべきであるとして、次のように論じたのである。

「他の国の人々は、わが国の国旗を見て『あなたの国の国旗の端っこには、他国の国旗が織り込まれているではないか。あなたの国は植民地なのか独立国家なのか』と尋ねるだろうが、それは当然のことだ。こうした質問に対しては、既にカナダが結論をだしているではないか。旗を変えたからといって、それまでの歴史を抹殺したわけではないし、カナダが社会的混乱に陥ったわけではない。また、アナーキーになったわけでもない。さらにいえば、もうわれわれは英国国歌 (God Save the Queen) を歌っていない。われわれが歌っているのはオーストラリアの国歌 (Advance Australia Fair) である。おそらく、他国の国旗をもたない新しい国旗の方が、他国の国旗を持つ旗よりも今のオーストラリア人にとって都合がよいだろう。ただ、私が首相である間に急いで新国旗への変更がなされる必要はないが、ともかく国旗を変えるべきであることは確かだ」 (*Weekend Australian*,

29, 2-1・3, 1992)。

この発言は、一月二六日のオーストラリア・デーの直後に行われたこと、また、二月にエリザベス二世女王がオーストラリアを訪問することになっていたことから、今すぐ変更すべきであるとキーティング首相が論じたわけでもないにもかかわらず、国民の関心を引くことになった。この発言に対しては、ヒューソン野党連合リーダーや野党議員、オーストラリア復員軍人協会 (Returned Service League: RSL) などからすぐに反論が寄せられた (*Weekend Australian*, 29, 2-1, 3, 1992)。しかしこの時は、ヒューソン野党連合リーダーが、キーティング首相の論争は、国内経済問題といった重要な問題から国民の目を反らそうとする政治的ごまかしであると批判するとともに、現在の国旗は十分国民に支持されていること、そして、新国旗問題は現在では第五〇位くらいの優先度であるとして、全くとり合おうとしなかったこと、また、秋季国会が開催されるまでには三週間近くあったことに加えて、秋季議会前にホーク元労働党首相が引退するのではという問題の方がマスコミに大きく取り上げられていたことから、大きな政治論争にはならず、国民の間の新聞、テレビ・ラジオでの論争を引き起こすに留まった。そのホーク元首相は二月一九日に引退を表明した (*Australian* 他主要各紙, 20, 2, 1992)。

さらに、確かに一九九一年六月のホバートにて行われた労働党大会において、二〇〇一年一月一日までにはオーストラリアが共和国になれるように、国民の世論を誘導するという決議がなされ、労働党は党の政策としてオーストラリア共和国の成立を目標の一つに据えていたといえ (*Australian* 他主要各紙, 26, 6, 1991)。また、本格的な共和国論争あるいは国旗の変更方法を議論するには時機尚早と思われていた。またなによりも国民は、旗のことよりも不況問題と一〇%以上の失業の解決に気を取られていたこともあり、大論争に発展しなかったのである。この結果、キーティングは新国旗問題、独立国家論争、共和国論争をより劇的な形で提示するための機会を新たに捜さなければならなかったが、その機会はすぐにやってきた。

それは二月二四日であった。当日は、連邦政府がキャンベラにおいてエリザベス二世女王に対し歓迎式典を取り行うことになっていたので、連邦議会のグレートホールに約六〇〇人の招待客が参集していた。その招待客を前にしての歓迎演説のなかで、キーティング首相は、オーストラリアが女王が最初に来豪した時に比べて大きく変貌したこと、また、オーストラリアがアジア・太平洋国家化したこと、またその結果、独立国として成長したことを強調するため以下のように述べたのである。

「今日では、英国とわが国は世界経済の要求に適応しなければなりませんし、また、その変化たるや恐ろしく速く、その影響も大きいのであります。英国はしばらく前にヨーロッパ共同体（EC）に加入することによって自らの将来を安定させようとしたように、オーストラリアは、われわれの住むこの地域の国々との間にパートナーシップを築くための努力をしております。その結果、われわれの国は外見的にも独立国家たる必要に迫られております。また、今から四〇年前に女王が最初に来豪された時に、女王がオーストラリア議會で会った人々は男ばかりでしたが、彼らは帝国時代の記憶を持っている議員でありました。しかも、イギリス帝国の観点から世界を見ることに慣れた人々でした。彼らは、ビクトリア女王時代に生まれた者が多かったはずですが、しかし、今や両国にも全く新しい世代の人々が生まれています。それは、各々の国が大きく変化したことと同時に、両国の関係が大きく変化したことを物語るものであります」（*Australian*, 25, 2, 1992）。

この演説でキーティング首相は、ECに加盟し、そのEC統合が進展するなかでオーストラリアから遠ざかりつつある英国と、アジア・太平洋地域で政治的にも、経済的にも独自の生き残り戦略を考えなければならなくなったため、英国より遠ざかりつつあるオーストラリアとの間には、政治的にも、経済的にも、社会的にも大きな溝ができており、オーストラリアは全く英国より独立し、新国旗を持つ共和国へと脱皮しなければならぬと示唆したのである。新国旗、共和国論争は別としても演説の内容自体は、親立憲君主制の立場の者でも賛成するものであり、今日では当たり前になった事実であるが、エリザベス二世女王を目の前にしての演説としては異例の内容であったため、前回のラジオ・インタビューとは異なり大きな反響を生んだ。

とくに、ヒューソン野党連合リーダー、ハワード（John Howard）影の労使関係大臣は、女王に対して侮辱的な内容であるとともに、女王の歓迎式典そのものが国家元首に対するものとしては不十分であると批判したのである。また、新国旗論争や共和国問題はオーストラリアの国内政治問題であり、象徴たる女王を目の前にして政治問題を論じるのは、女王を政治的に利用するものであり、議会制民主主義に反するというのが彼らの言い分であった（*Australian* 他主要各紙、25.2.1993）。むろん、この問題に対して女王がとくにコメントすることもなく、政治から超然的な態度を守り通したわけであるが、今回も復員軍人協会（RSL）を中心に批判の声が上がった。

三 キーティング首相のシンガポール陥落論争の概要

新国旗論争、共和国論争を再開させることに成功したキーティング首相は、この論争を盛り上げるために、女王を迎えて召集された秋季議会において野党連合攻撃にでた。すなわち、キーティング首相の新国旗論争、共和国論争そして女王に対する言動を批判した野党連合に対して、超保守主義者、時代的錯誤者、反アジア主義者と同時に、経済的に無能であるとのレッテルを貼るための攻撃をしかけたのである。それは、二月二七日の議会において正に爆発した。キーティング首相は、英国とオーストラリアの距離を必要以上に誇張しようとしているとの野党側からの批判を取り上げて、英国がいかにオーストラリアを見捨ててきたか力説したのである。キーティング首相は、一九九二年に五〇周年記念を迎えたため、マスコミなどで話題に昇っていた第二次世界大戦初頭のシンガポール陥落問題（一九四二年二月一五日）を取り上げ、英国は本気でマレー半島に上陸してきた日本軍に抵抗しようとしなかったとして、英国批判を行ったのである。

すなわち、シンガポールで日本軍に抵抗らしい抵抗をしたのはオーストラリア軍のみであり、英国はシンガポール

を本気で防衛するつもりはなかった。さらに、その後、チャーチルは中東および北アフリカに派遣されていたオーストラリア軍を、時のオーストラリア首相カーティン (John Curtin) が呼び戻そうとする時に激しく反対した。その上に、中東と北アフリカからのオーストラリア軍の撤退をししぶ認めた時も、そのオーストラリア軍をオーストラリア政府の意に反してビルマ戦線に投入して、インドの英国軍を守るのに利用しようとした。もし、この時カーティン首相がおとなしくチャーチルのいいなりになってビルマ上陸を認めていたら、多分、オーストラリア人の戦争捕虜は倍増したであろうし、オーストラリアは日本軍に蹂躪されていただろう。第二次世界大戦が、英国がオーストラリアを見離した最初の事件を生んだと、カーティン首相は指摘したのである (*Australian* 他主要各紙、28, 2, 1992)。

カーティン首相によると、第二回目は、英国がオーストラリアの反対にもかかわらず一九七三年にECに加盟した時となる。そして、EC統合は一九九二年末の経済統合をテコにさらには政治統合を企図しており、英国はますますオーストラリアから離れて行く。それ故に、アジア・太平洋国家となりつつあるオーストラリアとしては、独立性を明示する必要があるとして野党を批判したのである。そして、英国のオーストラリアに対する裏切りを一方的に批判すると同時に、親英国、親立憲君主制の立場に傾斜する野党連合の立場は全く現状にそぐわないし、ヒューソン野党連合リーダーは、自由党の創始者であり英帝国主義者であったメンジーズ (Robert Menzies) 首相を模範としているが、ヒューソン野党連合リーダーがいかに保守主義者であるかということ的印象づけようとしたのである (*Australian* 他主要各紙、28, 2, 1992)。

さらに、カーティン首相は、ハワード大臣が一九五〇年代は古きよき時代であると論じたことを捉えて、その当時は女性は仕事につくこともできない男尊女卑の時代であったこと、アボリジニは国勢調査の対象になっていなかったこと、移民は単なる単純肉体労働者としかみなされなかった非民主主義的な時代であり、こんな時代をよい時代であると主張する者が、野党連合影の内閣の重要な地位を占めているのだから、いかに野党の体質が古く保守的である

かわかるといった主旨の批判をしたのである。しかも、一九五〇年代の人々はオーストラリアに対してよりも、英国に忠誠を誓う者が多かったのではないかと指摘した上で、野党連合のファイトバック経済政策を持ち出して、同政策の中核である消費税と民活利用と称した福祉支出縮小は、オーストラリア国民の生活水準の低下をもたらすと批判すると同時に、政府の介入を自由化という名のもとに縮小したりすることは、経済運営に対して究極的な責任をとらうとしないことであり、自らの無能と無責任さをさらけ出すものと批判したのである。そして、経済的に無策で英国、ヨーロッパを向いた野党連合には、アジア・太平洋国家化するオーストラリアの政局運営を任すことはできないと、まくしたてたのである (Australian 他主要各紙, 28, 2, 1992; Oakes 1992, p. 21)。

むしろ、キーティング首相の批判に対して、ヒューソン野党連合リーダーは、それまでの立場を繰り返して、オーストラリアにとって国旗や共和国問題はマージナルなものであり、経済問題や経済論争から国民の目を反らそうとする姑息な政治的策謀であるとして取り合おうとはしなかった。しかし、他方で、フレイザー (Malcolm Fraser) 元自由党・国民党連合首相の、共和国化には反対であるが、英国が第二次世界大戦の際にオーストラリアを見離したということは事実であるとして、キーティング首相の議論に賛成するとの発言を新聞が大きく取り上げたため、議論はさらに煽られることになった。フレイザー元首相は、キーティング首相のいう野党連合がアジアを向いていないという批判は的外れであり、この批判を受け入れられないとしつつも、野党連合が今やオーストラリアと英国との関係は小さくなったという事実を認めようとしないうちに不満を持ったのである (Weekend Australian, 29, 2-1, 3, 1992)。

ところで、キーティング首相によるシンガポール陥落と英国のオーストラリアに対する裏切り批判は、英国のマスコミをいたく刺激するとともに、英国議会でも取り上げられ本格的な外交問題になる一歩手前まで両国内での議論は沸騰した。三月一日には遂にハード (Douglas Hurd) 英国外相が閣僚として初めて批判を行った。もっとも、ハード外相はキーティング首相の批判が一過性のものであると思われるので、とくに謝罪を要求はしなかった上に、メジャ

―英国首相も国民や議員のオーストラリア首相批判と謝罪要求の声に対し、むしろ冷静に対処するように説得する役目に回ったため、外交的な大問題にはならなかった (*Australian* 他主要各紙、2, 3, 1992)。これは、英国の政界にはキーティング首相は、かつて蔵相として経済改革を推進した有能な大臣であったという高い評価が残っており、アジア経済との統合と独立国家論争も、経済改革の一貫であると冷静に受け止められたからであった (*Nicolas Rothwell, Weekend Australian* 29, 2-1, 3, 1992)。

しかしながら、一般英国民およびマスコミはそれではおさまらなかった。既にキーティング首相のシンガポール陥落論争以前より、エリザベス女王に対するオーストラリア連邦政府による数々の非礼を並べ立てて謝罪要求をしていた。そのため、民間レベルでの論争は簡単に片付かなかった。両国のいわゆるタブロイド版の大衆紙はその傾向を強め、とりわけ、キーティング首相が女王の背中に手を回したことや、キーティング首相夫人が女王に対して跪いて挨拶しなかったことは、いかなる理由があろうとも無礼であるといった点を指摘して議論を煽っていた。とくに英国の論調にのって、オーストラリア国内の王党派が激しく批判を繰り返した (*AFR*, 26, 2, 1992)。さらに、シンガポール陥落論争は歴史家達をも巻き込むことになったため論争はエスカレートした。歴史家の論争でも、英国はシンガポールを初めから放棄していたのかどうか論争の対象となった。しかし、英国、オーストラリアの両国内でシンガポール陥落問題に対する解釈が歴史家の間ではっきり別れたことから、これまたマスコミの注目するところとなり、議論はさらに盛り上がりを見せた (*Weekend Australian*, 29, 2-1, 3, 1992)。これまた、キーティング首相の望む通りの事態の進行だった⁽⁴⁾。

こうしたキーティング首相の戦術に対して、野党連合はキーティング首相の誘いにのらず、感情的な親英国、親立憲君主制、現国旗支持の論争を抑制する必要があった。その点でヒューソン野党連合リーダーは、自ら論争への深入りを避けていたし、同僚議員に対し経済問題に関心を集中させ下手に挑発に乗らないように注意していた。しかしな

がら、ハワード前リーダーは、移民問題、多文化主義問題、共和国問題となると興奮する傾向があるのか、今回も一月のキートン首相の国旗発言以来、ヒュースン野党連合リーダーの注意にもかかわらず、キートン首相の挑発に応じた。そのため、キートン首相の思う壺にはまってしまった。ハワード影の大臣は、権限外の問題についてみだりに大臣は見解を発表してはならないという自由党党則を破り、新聞、ラジオで盛んにキートン首相批判を行ったため、自由党内からも批判を生んだのである（*Australian*, 10, 3, 1992）。

こうしたことから、キートン首相は一方でオーストラリアン・ナショナリズムを煽ることによって国民の支持を得るとともに、親英国、親立憲主義、現国旗支持の立場を鮮明に示している野党連合を批判してアジア・太平洋時代にふさわしくない政党であるとの印象づけに成功したのである。他方で、自らを経済政策においても有能であるばかりではなく、オーストラリアをアジア・太平洋時代にふさわしい国家に導いてアジア諸国との間にパートナーシップを築くことができるのは自分と労働党であるとの印象を与えることにもある程度成功した。さらに、キートン労働党政権が、共和国問題に見られるように二一世紀を見通した長期的ビジョンを持っているのに対して、当面の経済問題だけに議論を絞ろうとする野党連合を、近視眼的でしかも後ろ向きな政党であると印象づけることもできたといつてよい。これにより支持率の逆転ということまでには至らなかったが、大いに面目を保ったのである（Oakes 1992, p. 20）。

また、このために少々英国との関係がまぶしくなっても、ともかくもどぎつい表現でヒュースン野党連合リーダーを批判することにより、久々に政敵を容赦なく攻撃するキートンらしさを発揮し（これが一国の首相としてふさわしい振る舞いであるかは別として）、労働党議員からの支持獲得という離れ技に成功したのである（*Australian*: AFR, 25, 2, 1992; Glenn Milne, *Weekend Australian*, 29, 2-1, 3, 1992）。キートン首相にとって、シンガポール陥落に際して英国がオーストラリアを見捨てたかどうかは二の次であり、ともかくも野党連合に対する国民のイメージを損なわせると

同時に、政局展開において主導権を握ることが先決であった。そのためにエリザベス二世女王は利用されたのである。このようにして、政治的得点を稼いでしまうキーティング首相はしたたかな政治家であることが分かる。その結果、ついに三月下旬には人気回復に成功したのである(表三)。同じ三月に経済不況が終了したこともあり、今後の経済政策の効果がはっきり見られればという条件付であるが、労働党の次期総選挙での勝利すら期待できそうである。

以上が、キーティング論争であった。こうしてみると今回の新国旗論争、共和国論争は大変政治的要素が強く、今後、キーティング首相が本気に長期的な問題として取り組もうとしているのか疑わしい点もある。確かに、アイルランド系移民の子孫であるキーティング首相は、ホーク前首相よりもこの問題について積極的に発言しているが、機会主義的な要素はぬぐえない(James Dunn, *Bulletin*, March 17, 1992, p. 20)。しかし、オーストラリア国民の一部がオーストラリアのアジア・太平洋国家化を意識するとともに、新しい国旗、新しい政治制度、新しい国民的アイデンティティを求め始めていることがはっきりしているからこそ、キーティング首相が効果的に利用できた政治争点であったと考えられる。すなわち、新しい国民的アイデンティティやイメージを求めた動きが、オーストラリア国内において徐々にではあるが着実に進行しているのである(Castle et al. 1988)。

そこで、次の二つの節にわたり新国旗論争、あるいは共和国論争というものを簡単に整理した後、どの程度、オーストラリア国民が新しい国民的アイデンティティを求めようとしているのか、最近の世論調査を参考にして考察してみたい。

四 新国旗支持者と反対者の代表的主張——カービーとケンプ

本節と次節では、キーティング首相によって引き起こされた新国旗論争と共和国論争について論じる。もっとも、

新国旗論争にしろ、共和国論争にしろこれらは新しい問題ではない。共和国論争にしてみるとアイルランド系移民が一九世紀より、反英国王室・帝国主義の観点から終始一貫して批判していたし、新国旗論争にしても一九八〇年代に何度か新しい国旗のデザインコンテストが開かれていたのである。とくに一九八四年に現在のオーストラリア国歌が英国国歌に代わるものとして正式に採用された後、一九八八年のオーストラリア建国記念二〇〇年を記念するため新国旗を制定しようとする動きが強くなったことは記憶に新しい。現在の国旗は、一九〇一年にオーストラリア連邦が結成されたのを契機に、連邦国家オーストラリアの国旗を決めるために行われたコンテストの結果採用されたものである。この際、連邦政府は宗主国英国との関係を明らかにするとともに、英連邦の一員であることを明示するため、ユニオン・ジャックを必ず図柄のなかに織り込まなければならないという条件を付加した。その後、細かい修正が加えられながら、英国との関係を示すユニオン・ジャックとオーストラリアを示す南十字星、そして連邦を象徴する七角星（フェデラルスター）が併存する現在の国旗ができあがったのである（現国旗の採用は一九〇八年である）（*Australian Encyclopaedia*, 1988, pp. 1274-7）。

まず、この旗に関する論争について見ることにしよう。新国旗論争についても様々な議論が提出されているが、ここではカービー（Richard Kirby, Sir）オースフラッグ（Ausflag）議長の意見を新国旗賛成派の意見として代表させたい（*Australian*, 19, 2, 1992）。オースフラッグは、一九八八年までに新しい国旗を制定することを目的として設立された組織であるが、一九八八年に新国旗制定に失敗した後も活動を続けている（*Australia Encyclopaedia*, 1988, p. 1277）。

カービーによると、新国旗制定の理由は次の通りとなる。

（一）国旗というものは、どの国においても永久不変というものではない。必要に応じて変更があつてしかるべきであり、国旗変更を異常とみなすことはできない。現にオーストラリアも二〇〇年の歴史の間に何回か変えてきた。連邦結成当初、制定された国旗にはフェデラルスターはなく、これは一九〇八年に追加されたものである。

(二) オーストラリアの国旗は、ニュージールランドの国旗と非常に似ているため、国際会議や国際スポーツ大会などで間違われやすい。実際、間違えられて掲揚されていることがしばしば見られる（ニュージールランド国旗も、青地の旗の左上にユニオン・ジャックを織り込んで右にオーストラリア国旗と同じ白の南十字星を配置しているが、フェデラルスターがないという点で異なる）。

(三) ユニオン・ジャックは、連邦国旗を定める際に、英国との関係が植民地関係を明示するために織り込まれたのであるから、オーストラリアは香港、フォークランド島と同じ政治的地位にすることを示す。要するに、今でもオーストラリアが属国であることを象徴するのである。現オーストラリア国旗は帝国旗（Imperial flag）である。

(四) 現在、英連邦加盟国は四八か国であるが、そのなかには立憲君主国もあれば共和国もある。しかし、オーストラリア、ニュージールランド、フィジーの三か国を除くと、各々の国は独立国、主権国家、国民的独自性を反映するような独自の国旗を定めている。もはや、ユニオン・ジャックを国旗に織り込んだ国はマイノリティになりつつある。

(五) 一九七四年に、エリザベス二世女王はオーストラリアの国王となっており、われわれがエリザベス二世女王に忠誠を誓うのは、彼らがオーストラリアの元首だからであって、英国元首だからではない。

(六) オーストラリアの連邦政治の歴史を見ると、一九〇一年の連邦結成以来、一九三一年のウェストミンスター条例（Statute of Westminster: 1931）を一九四二年に批准して外交的に独立し、一九八六年のオーストラリア法（Australian Act of 1986）で英国との司法、行政的関係を完全に断ち切っている。その結果、英国議会の介入の余地はなくなっている。しかしながら、現国旗はこうした事情を反映しておらず、相変わらず英国がオーストラリアの宗主国であり、保護者であることを示し、現在のオーストラリアにふさわしくない。

(七) オーストラリアは独立主権国家として、英連邦に所属しているにもかかわらず、国旗にユニオン・ジャックが存在することによって、こうした政治的地位が十分表明されていない。

(八) オーストラリア人は常に現在の国旗のもとで自由と民主主義を守るために戦ってきたという主張があるが、むしろ、多くの戦争をオーストラリアは英国軍の一部として戦ったことが多く、ユニオン・ジャックの下で戦った場合が多い。また、朝鮮戦争においては国連旗のもとで戦っている。現国旗のもとで戦ったのは、ベトナム戦争のみである。それ故に、ユニオン・ジャックの英国旗とユニオン・ジャックの入ったオーストラリア国旗との混同が多い。また、シンガポールのチャンギ捕虜収容所に翻

つていた旗は下地が赤のオーストラリア国旗である。

（九） カナダの国旗変更が社会的不安や政治的問題を引き起こしたことはない。一九六五年にカナダは現国旗に変更した際に、確かに感情的な反対論が復員軍人協会関係者を中心に盛り上がったが、カナダの国民意識が成熟し独立性を指向する力の方が強くなり、結局は変更に踏み切ったのである。反対者の声は当時大きなものに見えたが、変更した後は圧倒的な支持が集まり、変更前の反対派の声は必要以上に増幅されたものに過ぎなかったことが判明した。これは現在のオーストラリアにもあてはまるだろう。また、デザインが国民に受け入れられたことも大きな原因なので、デザインさえよければ支持はオーストラリアでも強くなるであろう。また、一国家の独立性、成熟性の高まりのなかで、国旗を変更するのは歴史的必然に近いことであつたとカナダの歴史家は解釈しているが、それはオーストラリアにもあてはまる。

（一〇） カナダでは国旗を変更したが、政治制度を立憲君主国から共和制に変えたわけではない。国旗の変更と共和国問題は別で、国旗変更論はそのまま共和国移行論につながるという反対はナンセンスである。

（一一） 一九八四年にオーストラリア連邦政府が、現国歌を正式の国歌と認めた時に、国民カラーを決めた。それらは、緑と黄金であるが、これらの国民色を新国旗に使うべきである。また、新国歌についても国民の多くが支持したが、多分新国旗についても同じことがいえるであろう。

（一二） いずれにせよ、国旗というものはその国のアイデンティティと深く関わるものであるから、伝統に無反省に寄りかかっているわけには行かない。

以上が、カービー・オースフラッグ議長の新国旗支持論であつたが、これに対して、ケンプ（Rod Kemp）自由党影の教育大臣が反対論を展開しているので取り上げたい。ケンプは、もともと労働党は一九四七年に現国旗に対しオーストラリア人が愛着を持つように、できるだけ機会を捉えて掲揚するように国旗掲揚キャンペーンを実施していたし、一九八〇年代の総選挙でも愛国主義を強調するため労働党が現国旗を高々と振り上げていたことを指摘する。しかるにキーティング首相になってからの急変振りに戸惑いを見せながらも、現在でも労働党は党旗に現国旗を織り込んでいることを指摘して、これは労働党支持者も現国旗を支持していることの証拠ではないかとキーティング批判をしつ

つ、以下のような反対理由を挙げている (Australian, 19, 2, 1992)。

(一) 新国旗支持者は、オーストラリアの国旗がニュージールランドの国旗と見分けにくいから変更せよとしばしば主張するが、フランス、オランダ、ルクセンブルグ、ロシアの旗はどれもこれも似たような色を使用した三色旗であり見極めがつけにくい。しかし、だからといってそれぞれの国で国旗を変更しようなどという議論は聞いたことがない。また、国旗が似ているため外国が混乱し国際関係がまぶくなったとか、貿易に支障がでるなどという議論も聞いたことがない。また、ミッテラン大統領自身は社会党出身であるが、もともとフランス王朝のシンボルであった国旗を、それが立憲君主制を意味するからといって変えようとはしていないし、国旗に誇りを感じているようだ。国旗は、もともと外国人に分かりやすくつくられたものではない。

(二) ユニオン・ジャックは、まさに現代のオーストラリアの法、言語、社会制度の源泉を明示するものであり、ユニオン・ジャックこそ現代オーストラリアを象徴するものである。復員軍人がしばしば示す現国旗への情緒的な忠誠は当然のものである。

(三) キーティング首相は、そしてカービー議長もオーストラリアがアジア・太平洋国家化するなかで、いつまでも古い伝統にこだわることを批判し、それを従属性の現れであり、いわゆるオーストラリア人の文化的卑屈性 (cultural cringe) の証明であるとする。しかしながら、アジア・太平洋諸国とうまくやるために伝統的な旗を変えろということこそ、アジア・太平洋地域の国々に対する政治的、経済的卑屈性を示すのではないか。それこそオーストラリア人の文化的卑屈性を示すことになる。

(四) キーティング首相は、外国人は国旗を見てオーストラリアを植民地とみなすに違いないと主張したが、それはオーストラリアの国旗を見てそのようにいうのではなく、現在の労働党連邦政府の国際関係政策がまさに植民地的卑屈性を示しているからであり、国旗の持つ欠点とは関係ない問題である。

(五) オーストラリアは実体的に独立国家であることは間違いない。キーティング首相やカービー議長は現国旗を見ると英国を思い浮かべるのかもしれないが、多くのオーストラリア人は自分の祖国であるオーストラリアを思い浮かべるし、現国旗をみてオーストラリア国旗と思っている。

(六) 国旗に関する論争は、外国人が見て混乱するとか植民地と思うといった表面的なところに留まることなく、カービー議長が指摘するように国民的アイデンティティと深く関わる問題であるという点で、カービー議長に賛成する。しかし、キーティン

グ首相もカービー議長も見落としているのは、多くのオーストラリア人が祖国とその国民的アイデンティティに満足しているということである。また、現在のオーストラリアの社会制度は英国に源泉を持つものであり、祖国英国に比べても非常に安定した社会を形成している。数百万の移民、難民を受け入れても大きなエスニック紛争から全く免疫でいられるのは、まさにこうした民主主義的伝統に基づいているからである。紛争の多い先進諸国に比べ生活しやすいため、現在のオーストラリアに満足している人は多いので、国旗の変更など必要ない。また、ユニオン・ジャックがあるため社会的分裂を引き起こしやすいとカービー議長は指摘するが、そんな証拠はどこにも存在しない。

(七) カービー議長などオースフラッグの連中は、現在のオーストラリア人は現国旗に対して不満であるために、国旗問題そのものに対して無関心になっているという。しかしながら、議員の一人として各種の催しに参加するが、その際に必ず現国旗が掲揚され、人々の関心は相当高いものである。

(八) カービー議長は、しばしばオーストラリアには非英語系の移民、難民が増加しており、国旗のなかのユニオン・ジャックの存在をけむたがる者が増えているのではないかと指摘するが、多くの移民や難民は、英国の伝統を基礎とした民主主義や法治主義の伝統に引かれてやってくるのであり、むしろ、ユニオン・ジャックに忠誠を誓う傾向がある。とくに、抑圧的な社会から逃れてきた人々にはその傾向が強く、難民受入れが多くなった昨今では、現国旗を好む者が増えているのである。

(九) よく新聞に寄せられる現国旗支持者の投書にもあるように、カービー議長は英国の貴族称号である「サー」の称号を誇らしげにつけておられるが、英国との絆を断ち切ろうとする議論の支持者としては矛盾する行為ではないか。彼自身は、英国臣民であることを誇りに思っているに違いない。

(一〇) 新国旗論争、共和国問題などしばしば移民論争、多文化主義論争と大きな関わりを持つ。多文化主義では各々の移民、難民集団の伝統文化の尊重が強調されるが、もしそれに従うならば、なぜ英国系移民の伝統である英国文化を象徴するユニオン・ジャックを否定するのか理解できない。オースフラッグは、こうした伝統を抹消しようとするのであろうか。

以上の議論は、国旗論争に関わるものであったが、次節において共和国論争に関わる議論を紹介したい。

五 共和国支持者と反対者の代表的主張——ケニアリーとハワード

まず、共和国論争の支持の議論を紹介したい。共和国論争も歴史が深い。最近では一九七五年にウィットラム (Gough Whitlam) 労働党首相が連邦総督によって罷免される事件があり、この時に立憲君主制を廃止し共和国へという論争が大きな高まりを見せた。その時は、連邦総督と憲法改正問題を軸に論争が展開したが (Dutton 1977)、今回の論争はそれほどの高まりを見せてはいないが、九一年の労働党大会の決定によって生じた議論の高まりは持続している。ここでは、ケニアリー (Tom Kenelly) オーストラリア共和国運動 (Australian Republican Movement: ARM) 指導者の議論を紹介したい。オーストラリア共和国運動は、既に述べたように一九九一年六月のホバート労働党大会において、労働党が共和国運動を実施し二〇〇一年までに達成するとの決議を行った直後の七月初旬に、作家ケニアリーや、『ラッキークアントリー』の著者であり社会評論家としても有名な元新聞記者、後にニューサウスウェールズ大学教授となったドナルド・ホーン (Donald Horn) らを中心に知識人、政治家が集まって結成された組織である。結成直後より、二〇〇一年までにオーストラリア共和国の誕生を目指してキャンペーンを開始した (Age 他主要各紙、8, 7, 1991)。

ところで、ARMの目標は、米国、フランス型の強い大統領制度を持つ共和国への移行ではなく、ドイツ、オーストリア型の象徴的国家元首としての大統領制度への移行を考えている。それ故に、権限は現在の連邦総督のものと同一程度に限定されることになる。もちろん、大統領はオーストラリア市民にかぎり、かつ国民によって直接に選挙されて選出されることを望んでおり、現在の総督制度は廃止するが、その他の政治制度を大幅に改造するということは考えていないようである。議員内閣制度、連邦制度はそのまま残すようであるが、ともかくも立憲君主制だけは廃止しようという点で一致している。ただ、ARMは国旗問題では統一見解を今まで発表したことはないが、共和国支持者は、大部分新国旗支持者であると思われる。ケニアリーによると共和国移行の理由は以下の通りである

(*Australian*, 19, 2, 1992)。

(一) 立憲君主制支持者は、多くの国民は共和国への移行を望んでいないとするが、彼らのいう国民の多くは共和国への移行に反対していない。それどころか、英国の伝統を引くオーストラリアン・ラグビーやクリケットの熱心な観衆の多くも共和国を支持している。私が、共和国運動に参加してから私をしる者が増えたが、スポーツ観戦に行つた時に多くの人々が私達の運動を応援してくれている。ビショップ (Browyn Bishop) 上院自由党議員やラクストン (Bruce Fuxton) 復員軍人協会ビクトリア支部会長のいうような国民の意見の一致は見られない。

(二) ARMは、反立憲君主制であるといったからといって、エリザベス二世女王や英国王室の人々を気嫌いいしているわけではない。むしろ、尊敬し敬愛している。ただ、英国王室はいずれオーストラリアの国際的地位の変化にともない、今世紀末までには国民の意見がわれわれに傾き、その結果、英国王室のオーストラリアでの居場所を失うであろう。そうしたオーストラリアの意識変化を見越して既にフィリップ殿下は、もしオーストラリアが望むならわれわれは去ってもよいと述べているのである。英国王室側の方が物分かりがよくなっている。

(三) 英国は、ますますECのなかに統合されていくであろう。その結果、英国は政治的にも経済的にもECのなかに統合されていくために、大きな政治的、社会的変化を被るであろうし、かつての英国と大きく異なっていくであろう。その結果、英国王室も英国がECに統合されて行くにつれ、英国および英国王室がオーストラリアの利益を考慮して行動する余地はますます小さくなるであろう。ECとオーストラリアの経済的利害も異なり場合によっては対立することになり、両国民の間に立つ英国王室としては困難な立場に置かれることも考えられる。

(四) われわれは既にロンドンのヒースロー空港では、英国臣民としてではなく「その他」(Others)として扱われているのである。

(五) アジア近隣諸国も、オーストラリアが英国の王室を崇める立憲君主国であることは愚かなことであると指摘している。例えば、『アジアウィーク』(*Asiaweek*, 26, 7, 1991)の社説は、ARMが結成された直後にARMを支持しつつ、オーストラリアがはやく新国際秩序に適応し、ECに吸収され消えてしまふような英国と英国王室にこだわるという愚かしい真似を早く止め、アジア諸国の一部であるということを自ら示すため、薄っぺらになった英国王室との関係を早く断ち切るべきであるといった主

旨のことを論じていたが、われわれもその通りであると信じる。

(六) ARMは、オーストラリアが共和国になったとしても、英国王室と強い関連を持つ英連邦 (Commonwealth of Nations) から脱退する必要はないと考える。共和国支持者達は、常に過去のオーストラリアの伝統や英国、英国王室とのつながりを否定する者であると、立憲君主制支持者から批判されるが全くそれは誤解である。しかし、今のオーストラリアができあがったのは、全てオーストラリアが立憲君主国であったからだとの主張には賛成できない。むしろ、オーストラリアの発展は国民の労力と才能の結果であるのだから、むしろ自分達の努力こそ誇りに思うべきであろう。われわれは、英国国王をオーストラリア国王として維持するといった姑息な手段を取らずとも、オーストラリアを維持できると信じたい。

(七) 立憲君主制支持者は、英国王室が去るとともに立憲君主制がなくなり、オーストラリアの社会制度の正当性が失われ、社会は不安定になってしまうと論じる者がいるが、現在の社会制度の正当性の源泉を一九、〇〇〇キロメートルも離れた英国王室に求めなければならない理由などない。自分達の制度を信じるべきである。

(八) 子供が大人に成長していけば、家庭から離れて独立し、自分独自の道を歩むのは当然のことである。しかし、と同時に自分を育ててくれた家族に対して敬愛と尊敬、そして感謝の念を長年にわたって抱くのも当然であるのだから、英国王室との象徴的関係を断ち切ったからといって、英国や英国王室との親戚感情を捨てて敵対するということも考えられない。共和国になったとしても、英国との関係が断ち切られるわけではない。むしろ、英国も喜んでそうした状況を受け入れるであろう。

(九) アングロ・サクソン系の国民は逆境にも強く、かつ独自に試練に耐えるものであって、英国がEC統合に運命をかけていることを素直に認め、オーストラリアも独自の道を歩むべきである。

以上が、ARM指導者の一人である作家ケニアリーのまとめた共和国支持の理由である。こうした議論からすれば、共和国支持者が新国旗支持者である可能性が十分高いことは推定し得る。これに対して、ハワード野党連合影の大臣の立憲君主制支持の議論を見てみることにする (Australian, 19, 2, 1992)。

(一) オーストラリア人は、共和国主義者のいうほど立憲君主国を嫌っているわけではないし、彼らの意見を支持しているわけではない。強烈的な立憲君主制批判者でも、立憲君主制がオーストラリアの文化、社会、政治構造の一部となっていることを認めている。そして、オーストラリアの現状に多くの国民は満足しており、立憲君主制度を含めて制度の変更を欲していないし、共

和国支持者の不满を共有しているとは私にはとうてい思えない。立憲君主制が社会の結合剤の役目を果たしているのである。

(二) 立憲君主制は選挙により大統領を選ぶ共和制よりも利点をもっている。まず、長い間英国においては立憲君主制のもとで大きな政治的紛争を避けることができ、長期的に安定した政治構造を維持してきた。米国、フランスの共和国の歴史と比較してみよ。その安定性の原因は、選挙によって選ばれた大統領はどうしても党派的な偏りを持つ人物にならざるを得ない。例え、象徴型大統領であっても常に超然と政治的中立性を保てるとは思えない。その結果、政治的にも不安定になる。また、米国議会は大統領権限を十分制約できず、政府予算の拡大を阻止することができないが、それは大統領に権限が与えられ過ぎていると同時に、大統領自身が党派的に行動するからである。それに比べ、国家元首が中立的であるオーストラリアの方が、超党派的な財政支出抑制政策を取りやすいので効果的である。

(三) 共和国支持者は、立憲君主制度を批判するが、それは過去二〇〇年の歴史が間違っていたと思ひ、それに対して罪の意識を感じるからである。しかし、現在のオーストラリアの社会、政治制度は十分機能しており誇り得るものであるにもかかわらず、彼らはわれわれは間違っていたと信じ込ませようとしている。そうした罪の意識宣伝産業(guilt industry)を發展させている。こうした単純な過去の否定は、自らの伝統や現状に対して国民的としての知的洗練と国民的自己確信に欠けている証拠である。

(四) 共和国支持者は、オーストラリアがアジアの一部であることを示すためにも、共和国にならなければならないと主張している。これこそ卑屈性の最たるものである。本当の国際関係は互いの文化や歴史を理解し、その違いを納得した上に築かれるものであって、相手諸国への卑屈的な態度によって生まれるわけではない。とくに、貿易相手国であるアジア諸国の関心を買うために、オーストラリアの制度を変えなければならないという議論は、英国への卑屈性以上に大きな卑屈性を示すものである。

(五) オーストラリアの経済成長の鈍化、国際競争力の停滞を立憲君主制にしがみついている保守的オーストラリア人のせいであると共和国支持者は考えているが、オーストラリアの経済力を規定するのは政治制度ではなく、生産性、市場開発能力、熟練等の経済的な力に依存するのである。政治制度とは無関係である。

(六) アジア近隣諸国は、オーストラリアとの貿易、投資交渉をする際に、オーストラリアが立憲君主国なのか共和国なのか気にしてはいない。彼らが気にするのは、労使関係の安定性、アフターサービスの質、商品のデリバリーの正確さなどである。経済成長を達成した日本や韓国が、いちいち貿易相手国の政治制度そのものを気にはしない。

(七) オーストラリアは事実上独立主権国家である。実際、第二次世界大戦中にカーティン首相は、チャーチルの意に反してオ

ーストラリア軍を帰国させたではないか。また、一九四二年のウェストミンスター条例の批准と一九八六年のオーストラリア法の成立で十分独立が保証されている。また、一九七五年のウィットラム労働党連邦首相の解任事件を、オーストラリアの非独立性の証拠として論じる者がいるが、あくまでも首相解雇はオーストラリア連邦総督の意志のもとに行われたのであって、英国議會、英国王室はなんら関与していない。実際、女王は全て連邦総督の判断に従えと述べて、関与を避けたのである。共和国に移行しないと独立国家ではないという意見はナンセンスである。

(八) 共和国支持者のなかには、既にオーストラリアは英語系住民だけの社会ではなく、多文化社会になっているので、英国王室との絆は弱くなっていると主張する者がいる。しかし、まだ人口の七三％は英国系移民、子孫によって占められていると同時に、移民や難民の全てが反立憲君主制であるとはかぎらない。移民、難民の多くは英国の伝統に基づくオーストラリアの立憲君主制のもつ政治的、社会的安定性を求めてきたのであり、英国王室を尊敬する者も多い。

(九) 確かに英国はECに深く統合されて行き、オーストラリアは経済的、政治的にアジア・太平洋地域に統合されつつあるが、しかしそれにもかかわらず、社会的、言語的、文化的な英国との絆は依然として強い。こうした絆を維持していくことと、アジア・太平洋地域との経済、政治的関係の強化との間に矛盾があるとは思えない。

(一〇) 今回の共和国論争は、現在の経済不況に多くを依存している。すなわち、経済の悪さに対する欲求不満から、なんでもよいから現在の制度を変えるべきだとする自暴自棄的なものに過ぎない。それ故に、なんでもかんでもオーストラリアのものは悪いといった議論をしているのである。オーストラリアの経済の立て直しこそわれわれの考えるべきことであり、それが未来の子孫の繁栄につながるのである。現状の政治制度は十分われわれに対し機能しているのであって全く変更の余地はない。そして、英国起源の立憲君主制はわれわれの政治制度の重要な一部分なのである。

前節と本節にわたって新国旗、共和国論争に関して代表的な論客による議論の一端を見てきたわけであるが、支持者も反対者も深い国民的愛着、ナショナルイズムを全面にだして議論し、自分達こそ真の愛国者であると主張していることが理解できる。そして、いずれもオーストラリアの社会制度、政治制度、価値・規範を臆面もなく賞賛している。要するに愛国心は同じでも、イメージする国家像に隔たりがあるに過ぎない。もっとも、共和国支持者のなかには、

経済、労働面でのオーストラリアの問題点を指摘して、アジア経済の成長に乗り遅れないように生産、労働、流通、研究の各側面での制度的、意識的改革を進めるために、進んで伝統的意識の改革を主張する者が多い（Peter Robinson, AFR, 6, 3, 1992）。概して、共和国支持者はオーストラリアの経済面での問題点とアジア・太平洋経済の発展を強調するが、反対論者は、日本を含めたアジア諸国には見られないオーストラリアの民主主義的な政治制度、社会制度、家族制度を強調する傾向がある（Editorials, AFR, 6 and 23, 3, 1992）⁽⁵⁾。

しかしながら、どちらの争点に関しても、また、賛成にしろ反対の意見にしろ、正直いって相当に感情的でなおかつ統計的な証拠にもよらず強引な議論が目立ち、場合によっては、オーストラリアの知識人、政治家の知的レベルを疑いとなるような発言も見られる。とくにこの傾向は、社会問題、政治制度上の問題が指摘されているにもかかわらず、オーストラリアの伝統や社会、政治制度を過度に理想化しようとする反対論者に見られるが、新国旗問題支持者の場合もキーティング首相を含めて、カナダがケベック問題を中心にエスニック問題を抱えて連邦制が動揺していることはオーストラリアでも広く知られているはずであるが（Blustein 1990）、そのことに全く言及していない。しかし、今ここでこうした議論に深入りするのではなく、むしろ、現在このような議論が行われているという事実を明示するだけに留めておきたい。ここでは、こうした論争からなにがええるのか少し考えてみよう。

一言で以上の論争をまとめるとすれば、政治的にまた経済的にアジア・太平洋国家化するオーストラリアという事実を前にして、オーストラリアの英国的文化、社会制度、政治制度に根ざした、英国的オーストラリアという国民的アイデンティティを今後も維持するのか、あるいは放棄するのかといった重大な決断の時期が近づいているということであろう。むろん、これは短期的にオーストラリアの社会、政治制度や文化体系を一八〇度変更するというものではない。反対者のなかには、アジア・太平洋国家化とは、アジア諸国に未だ多く見られる非民主主義的な政治制度、長時間労働と低い生活水準を受け入れなくてはなくなると懸念する者がいるが（James Dunn, *Bulletin*, March, 17,

1992)、それはあたらない。

確かに、アジア諸国との経済関係の強化は、オーストラリアの保護貿易を低くしその結果国際的経済競争を強めるので、従来ののんびりしたオーजीライフをある程度犠牲にしたり、労働時間の多少の延長、実質生活水準の伸びの低下をある程度受け入れなくてはならないかもしれないが、それとてアジアの低水準に合わせるという議論ではない。アジア経済との関係強化は長期的に経済的利益をもたらすとされているのである (Garnaut 1991)。実際には、現在の政治制度の内の一部を手直しするだけであるし、たかだか国旗の変更に過ぎない。ただ、人々の国民的感情に触れやすい問題なので大論争になりやすく、そして今見てきたように、議論も論証を欠いたアンバランスなものになりやすいことは否定できない。本稿では、こうした側面を理解してもらうためにあえて賛否両論の長文の引用を行ったのである。

ところで、こうした論争の結果、オーストラリアの社会制度や文化体系がすぐ変わるわけでもないのだから、これを無意味なものとして無視することも可能である (Peter Ruenli, AFR, 26, 2, 1992)。だが、今後のオーストラリアの国民的アイデンティティの動向は、国民意識を規定し、長期的に見れば社会、政治、文化の各諸制度ならびに個々の国民の意識・態度、言動を大きく変えていくものとなるであろうから、社会学的な観点から軽視できない問題である。まさにこれは、日本が単なる経済大国から脱却し、経済力に見合った政治大国として世界的な貢献をするように、従来とは異なった国際的役割を求められていることから、日本をどのような国家として世界に提示し、かつ国家イメージをどのように形成すべきなのか決断が迫られている状況とよく似ている。

オーストラリアの場合は、アジア・太平洋国家化する際に、どのような国家として生き残るのかという問題となるであろう。もっとも、他方で、世界的レベルでの国民国家の動揺とか崩壊といった現象が生じているわけで、旧来のような固定的で静態的な世界、国民国家を前提として国家イメージやアイデンティティを採ることは、偏狭なナショ

(表4) オーストラリアの国民的イメージのモデル

	アジア・太平洋国家化	新国旗	共和国	英連邦離脱
非英国的オーストラリア	+	+	+	+
	+	+	+	-
	+	+	-	-
	+	-	-	-
英国的オーストラリア	-	-	-	-
	(英国系豪州)	(現国旗)	(立憲君主制)	(英連邦残留)

(+=支持, -=反対)

ナリズムを助長するという警戒論もあるが (Peter Robinson, AFR, 20, 3, 1992) ともなく、英国的伝統を捨てなければオーストラリアをアジア・太平洋国家にできないとする共和国派 (共和開国派) と、英国的伝統を残したままでもアジア・太平洋国家化は可能であるとする立憲君主派 (尊王開国派) に別れての議論ということになる。むしろ、実際には新国旗問題、共和国問題、アジア・太平洋国家化、また本稿では十分扱わなかったが英連邦離脱・残留問題はしばしば一緒に論じられ混乱しやすいが、本来的には個々別々のものであり、人々の対応も複雑になる (Greg Sheridan, *Australian*, 4, 3, 1992)。

例えば、新国旗を主張するカービー議長は、新国旗問題と共和国問題を別個に論じ、新国旗支持者が自動的に共和国支持者であるとは限らないとしている。ケニアリーのように新国旗と共和国化を一緒に支持している者もいる。さらに、ケニアリーの場合は共和国制を支持するからといって、英連邦からの離脱を叫ぶわけではない。また、共和国大統領の権限や議会を始めとする政治制度に対するコンセンサスも固まっていない。他方、立憲君主派には、アジア・太平洋国家化そのものを否定し白豪主義オーストラリアを支持する者もいれば、ECへの加盟や米国との自由貿易協定を叫ぶ者もいる。⁽⁶⁾ かと思えば、多文化社会化とアジア・太平洋国家化を冷静に受け入れる者もいる。シンガポール論争に介入したフレイザー元首相は、オーストラリアのアジア・太平洋国家化を十分認識していたし、多文化主義の積極的な支持者だが、立憲君主制および現国旗に対して愛着を

示している (Australian, 10, 3, 1992)。こうした立場の保守派も多いはずである。

表四に示されたように、非英国的オーストラリアをイメージし、共和国、新国旗、英連邦離脱、アジア・太平洋国家化を支持する者から、全く英国的オーストラリアの存続を維持し、オーストラリアのアジア・太平洋国家化という現状を受け入れようとする者を想定できるとすれば、オーストラリア人個々の立場はその両極端の中間に位置することになる。しかし、あまり細かく考えても煩瑣になるだけであるので、次節においては、全体的には新国旗問題、共和国問題に対するオーストラリア人の態度を大まかに分類した上で行われた最近の世論調査を利用して、議論の動向を探りたい。

六 世論調査に見る共和国論争と二〇〇一年のオーストラリア

世論調査から一体どのような傾向が判明するのであろうか。結論を先取りするならば、一九八〇年代の後半から九〇年代初頭にかけて、オーストラリア人のエリザベス二世女王および英国王室に対する関心は急速に薄れ始めている。その結果、共和国への動きを支持している者が増大している。しかし、その数は一九九二年現在では未だ過半数に達していない。とはいえ、今後、共和国運動が展開して盛んになり、かつ持続されるという条件のもとで、二〇〇一年までには国民投票が実施され、その結果により共和国への移行が可能になるということであろう。そこで、まず、キャンベラにあるオーストラリア国立大学社会科学研究所が実施した全国社会科学調査 (National Social Science Survey: NSSS) の共和国問題に関する調査から見てみたい (NSSS 1991, p. 10 and p. 20)。

この調査では、(一) オーストラリアに対する女王の重要性、(二) 共和国か立憲君主制かの選択に関する二つの質問を設定している。NSSS調査は、一九八四／八五会計年度から一九九〇年まで時系列的に四回調査しているが、

（表5） 全国社会科学調査（NSSS）による共和国問題調査

女王および英国王室の重要性について（％）				
	1984/1985	1986/1987	1987/1988	1990*
大変重要	16	20	18	17
やや重要	29	28	25	28
それ程重要ではない	31	32	32	31
全く重要ではない	24	21	25	24
（被調査者：人）	2979	1517	1646	2488
立憲君主国と共和制にたいする支持率（％）				
立憲君主制	59	59	59	58
強く支持する	35	32	33	31
やや支持する	24	27	26	27
共和国制	41	40	41	41
強く支持する	21	20	19	19
やや支持する	20	20	22	22
（被調査者：人）	2907	1512	1640	2481

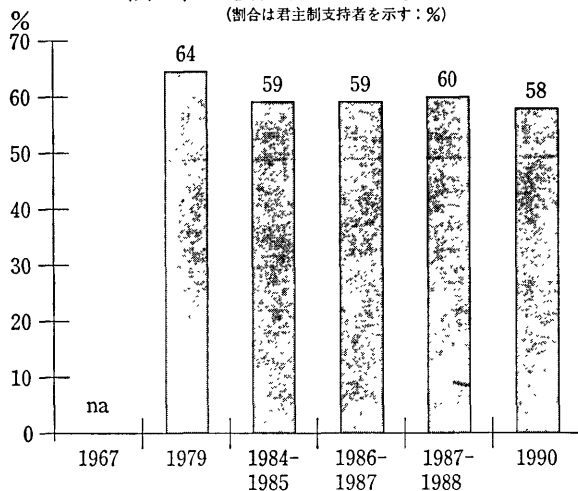
*パネル調査

(Research School of Social Science, Australian National University, *National Social Science Survey Report*, 2(6), 1991, p.20).

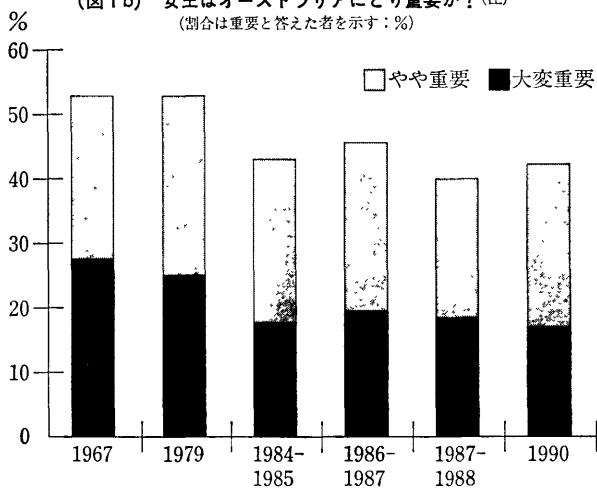
その結果は表五のようになっている。これによると、女王の重要度に対して過半数の者が否定的な回答をしているが（五三・五七％）、立憲君主制度の維持については過半数のものが支持をしていることが分かる（五八・五九％）。しかし、一九八四年からの調査では、ほとんど調査結果に大きな変動が見られないため、NSSSでは、エイトキン（Don Aitken）による一九六七年と七九年のオーストラリア全国政治的態度調査（*Australian National Political Attitudes surveys*）のデータと付き合わせて歴史的な動きを見ている。その結果は、図一（a、b）に示されている。共和国問題に関しては六九年調査に質問がないのははっきりしたことはわからないが、一九七〇年代後半から八〇年代に入って女王、立憲君主制に対する支持がかなり減少したと推定できる。

歴史的な動きは、モーガン・ギャラップ調査（*Morgan Gallup Poll*）の時系列的な調査からも判明する。その結果は表六に示されているが、一九五三年六月調査から一九九一年六月調査までの約四〇年の間に立憲君主制支持者は七七％から五六％にまで減少しており、それに対し

(図1 a) 立憲君主制か共和制か？(注)
(割合は君主制支持者を示す：%)



(図1 b) 女王はオーストラリアにとり重要か？(注)
(割合は重要と答えた者を示す：%)



注：図1 a, bとも、表5の調査にD・エイトキン (Don Aitkin) による1967年 (2,054名) と1979年 (2,016名) の調査を組合わせたものである (Research School of Social Science, Australian National University, *National Social Science Survey Report*, 2 (6), 1991, p. 10)。

（表6） モーガン・ギャラップ世論調査による共和国問題調査（注）

共和国・立憲君主制選択に関する比率（％）						
	1953年 6月	1975年 12月	1981年 8月	1984年 1月	1988年 7月	1991年 7月
共和国支持	77	61	59	62	64	56
立憲君主制支持	15	28	28	30	29	36
未決定	8	11	13	8	7	8

政党支持別支持率（％）						
	全 体		労働党支持者		保守連合支持者	
	1981年 8月	1991年 7月	1981年 8月	1991年 7月	1981年 8月	1991年 7月
立憲君主制は重要である（合計）	59	21	47	44	77	70
大変重要である	25	26	16	15	39	34
やや重要である	24	9	21	22	28	8
重要ではない	10	56	10	7	10	70
共和国になるべきである（合計）	28	9	39	47	13	23
大変重要である	8	17	13	16	2	4
やや重要である	13	10	18	20	7	12
重要ではない	7	36	8	11	4	7
未決定	13	8	14	47	10	23

注：1991年7月調査は、全国14歳以上1,235名を対象に面接調査によって実施された。実施期間は、7月6日から7日である（*Bulletin*, July 30, 1991）。

て共和国支持者は一五％から三六％へと二倍以上の伸びを示している。しかし、NSS調査と同様に共和国支持者が過半数を越えていない。NSS調査より二〇〇一年までの共和国化は悲観的である。ところでこの調査によると、一九五三年と七五年の間の変化が大きいことがわかるが、これは多分一九七五年のウィットラム労働党首相解任事件の後、共和国論争がしばらく続いたことがあり、この時期に共和国支持者が増加したからだと思われる。

しかし、ウィットラム首相解任事件の記憶が薄れ始めた八〇年代には共和国支持の増加率が停滞したと考えられる。そして、九〇年代に入り労働党の共和国化への動きが明確になると増加率がやや高まったといえよう。他方で、八〇年代の半ばに立憲君主制への支持が増えているが、これが一九八八年までに新しい国旗を持つとうとして組

(表7a) ニュースボール調査による共和国問題調査 (1991年6月調査)(注)

	1987/10 全 体	全体	労働党 支持者	保守連合 支持者	14年未満	教育期間 15-16年	17年以上
強く支持する		20	29	13	15	21	25
やや支持する		14	16	10	13	14	16
支持合計	21	34	45	23	28	35	41
やや反対する		14	17	16	12	14	17
強く反対する		38	22	51	47	35	29
反対合計	64	52	39	67	59	49	46
わからない	15	14	16	10	13	16	13

注：1991年6月調査は、6月28日から30日にかけて、電話聞き取り方法を利用して行われた。対象人員は全
国有権者1,200名である (Australian, 5, 7, 1991)。

(表7b) ニュースボール調査による共和国問題調査 (1992年2/3月調査)(注)

	全 体	労働党 支持者	保守連合 支持者	男 性	女 性	50歳未満	50歳以上
強く支持する	27	46	12	34	21	31	20
やや支持する	17	20	15	17	16	17	15
支持合計	44	66	27	51	37	48	35
やや反対する	16	8	25	14	19	17	16
強く反対する	24	12	34	19	28	17	37
反対合計	40	20	59	33	47	34	53
わからない	16	14	14	16	16	18	12

注：1992年2/3月調査は、2月28日から3月1日にかけて、電話聞き取り方法を利用して行われた。対象
人員は全国有権者1,200名である (Australian, 5, 7, 1991)。

（表8） ソールウィック・ヘラルド世論調査による共和国問題（注）

立憲君主国と女王を維持すべきである					年 齢		出生地			
全体	シドニー	メルボルン	女性	男性	18-24歳	55歳以上	豪・NZ	英国	他	
45	44	47	51	40	38	69	46	65	35	
共和国となって英連邦に所属すべきである										
30	33	27	27	33	26	18	32	19	27	
共和国となって英連邦から離脱すべきである										
22	22	22	19	25	32	12	20	14	34	

注：1991年6月25日実施。シドニー、メルボルンの有権者600名を対象とした、電話による聞き取り調査（*Sydney Morning Herald*, 28, 6, 1991）。

織化されたオースフレッジの失敗の原因となったと思われる。この動きは一九八八年が建国二〇〇年記念の年であったことと関連している。つまり、建国二〇〇年を記念して女王やチャールズ皇太子夫妻をはじめ英国王室のメンバーが数多く来豪したという事情があり、そのために新国旗制定や共和国運動への動きが停止したのであろう。しかし、それ以後、再び共和国支持が増え始めたことが確認できる。

ところで、ニュースポール（NewsPoll）社による共和国問題調査は、本稿で取り上げたキーティング首相による新国旗、独立国家論争を踏まえて行われているので興味深い。同結果は表七（a、b）に示されているが、一九八七年一〇月のニュースポール調査との比較でみた一九九一年六月そして一九九二年二一三月の調査では、共和国支持は五年間に倍増していることになる。すなわち、強く支持する者とやや支持する者とを加えた共和国化支持者は、一九八七年一〇月の二一％から一九九二年二一三月の四四％に増加しているのである。しかし、この調査でも明らかなことは、共和国支持者は過半数に達していないということである。しかも、一九八七―八八年は共和国支持者の増加が停滞した時期なので、それを基礎に最近の増加率を見ると共和国支持者の増加率を過大評価する可能性がある。ただ、一九八〇年代後半からの共和国支持者の増加には注目できる。NSSS、モーガン・ギャラップ調査そしてニュースポール調査によると、一九九〇年代初頭では共和国支持者が過半数に達していないが、共和国運

動が衰えることなく続けば二〇〇一年までには共和国化も可能であると推測できる。

ところで、モーガン・ギャラップ調査とニュースポール調査では、政党支持者別、男女別等の分析結果もあるのでついでに概観してみたい。これらによると、労働党支持者が共和国支持者であることが判明する。モーガン・ギャラップ調査では、同支持者のうち共和国支持者は一九九一年六月の時点で四七％であり、野党連合支持者で共和国支持者の二三％を大きく上回っている。ニュースポール調査では、労働党支持者で共和国支持者のものは、一九九二年二～三月の調査で六六％、野党連合支持者で共和国支持者は二七％である。ここから、ハワードやケンプ及びその他の立憲君主制支持者の主張、すなわち、国民はもちろん労働党支持者の大多数も立憲君主制支持者であるとの主張は誤りであることがわかる。しかし、国民の過半数が共和国化を望んでいるというものもい過ぎであることが明らかになる。

また、男女別の結果は一九九二年のニュースポール調査では、共和国を支持する男性が五一％と過半数を占めていることが印象的である。これに対して女性の共和国支持率は三七％と一段と低くなっている。このような結果は、一九九一年六月に行われたソールウィック・ヘラルド調査 (Sawlick Herald Poll) にも示されている(表八)。この調査は、ホバート労働党大会で共和国化運動を党が決議した六月二五日に行われたもので、シドニーとメルボルンを調査対象地域に限定したものであるが、男性の共和国支持者は五八％であり、それに対して女性の支持者は四六％に留まっている。この調査は、他の全国調査に比べ都市を対象を限ったため地方の保守的な意見が反映されていない。そのため、一般的に共和国支持者の比率が高く、さらに都市女性の共和国支持も高くなっているが、それでも男女差ははっきりしている。一般に、女性は英国王室に男性よりも強い感情的絆を感じやすいからだと調査では分析されている。ソールウィック・ヘラルド調査から都市部の方が共和国支持率が高いことが理解できるが、年齢的に見るとどうであらうか。一九九二年のニュースポール調査では五〇歳未満と以上とに分けた結果がでているが、それによると五〇

歳未満で共和国支持者は四八%、五〇歳以上は三五%である。年齢が高いほど英国王室への愛着が高いのは当然である。これは、ソールウィック・ヘラルド調査でも同じである。若者（一八―二四歳）の共和国支持者は五八%であり、それに比べ高齢者（五五歳以上）の共和国支持者は三〇%に過ぎない。同調査では、出生地別の結果を発表しているが、オーストラリア・ニュージーランド生まれの者で共和国支持者は五二%であるが、英国生まれの者で共和国支持者は三三%である。それに対して、それ以外の国で生まれた者は六三%が共和国を支持している。これを見ると、非英国系移民のなかにも立憲君主国を支持している者がおり、立憲君主制支持派の主張は正しいが、やはり過半数が共和国を望んでいることも確かである。

なお、教育歴との関係を見ると、一九九一年のニュースポール調査は、教育の高い者の方が共和国支持者である可能性が高いことを示している。また、ソールウィック・ヘラルド調査では、メルボルンの方が保守的であることを示している。この点を見ると、シドニーに強い基盤をおく労働党が共和国支持派で、メルボルンに強い基盤を持つ自由党と地方に基盤を持つ国民党が立憲君主制支持派である背景が明らかになる。最後に、ソールウィック・ヘラルド調査から、共和国支持者でも英連邦との関係について意見が別れていることを示ることができる。全体的に見ると、共和国で英連邦残留を希望する者が多い（若者と非英国出身者のみが英連邦離脱を強く望んでいる）。このことから、既に述べたように共和国問題、英連邦所属問題は別問題であると意識されていることがわかる。今回取り上げた調査から確定的なことがいえないが、多分、新国旗問題、共和国問題、英連邦所属問題等は別々に考える必要があるだろう。

NSSS調査、モーガン・ギャラップ調査、ニュースポール調査、ソールウィック・ヘラルド調査を簡単に見てきたが、以上の調査に従うと本節冒頭の結論が導きだされることになる。むしろ、新聞、一般雑誌に紹介される世論調査の信憑性についての疑念が常につきまといっているために、先の結論も完全とはいえないが、現在のところの大きな国民動向をしるには十分である（Goot 1988）。今後、都市、男性、高等教育経験者、非英語系移民、難民そして労

働党支持者を中心に共和国支持者が徐々に増加していることから、労働党、共和国運動団体、新国旗制定運動団体は、こうした人々を中心に支持を固め、徐々に支持の輪を広げていく努力が必要になる。それは二〇〇一年までのオーストラリアの共和国化は決して悲観的に考える必要はないが、現時点では共和国支持派による熱心で説得的なキャンペーンがなければ、共和国の誕生は不可能と考えられるからである。

七 二〇〇一年のオーストラリアと共和国論争

一九九二年初頭に、キーティング連邦労働党首相によって引き起こされたオーストラリアの新国旗および独立国家、共和国・立憲君主国論争の背景、キーティング論争そのものの概要についてみた後、新国旗問題および共和国論争に関する代表的論者の賛成論、反対論を見てきた。そして、最近行われた世論調査を利用して、以上の問題に対する国民世論の動向についても見てきた。その結論をまとめるとともに、論争に対する筆者の懸念を提示しつつ、最後に二〇〇一年のオーストラリアについて推測したい。まず、一九九二年のキーティング論争は、以下のようにまとめられるであろう。

(一) 今回の論争は、今までの論争と異なり党派的で意図的な政治論争としてスタートしたが、従来は、一九七五年の首相罷免事件のようなならぬ切っ掛けが必要であった。今回は、キーティング首相による野党攻撃の争点としてとりあげられたのである。確かに一二回目の女王訪問という出来事があったが、むしろキーティング首相がそれをうまく利用したのである。このことは逆に、政治的な得点競争に利用されるほどに新国旗、共和国論争が政治化したことを意味するとともに、新国旗、共和国支持者が増え、支持者側の政治家にとっても票につながりやすい争点になったことを意味する(一九九一年六月の労働党の共和国決議は論争の政治的性格を決定づけたので、今後こうした党

派的論争の傾向は強まろう。

（二） 相変わらず議論の内容は移民論争、多文化主義論争などと同様に、感情的な議論が多いことが判明する。これまでもしばしば、印象的な判断で水掛け論争が行われていたが、これが今回も繰り返されていた。内容も似たりよったりが多い。

（三） 今回の議論では、オーストラリアのアジア・太平洋国家化との兼ね合いで論じられる要素が強くなったため、論争が従来より現実味を帯びたと同時に、キーティング首相のシンガポール陥落論争によって、以前はほとんど論争のかやの外にいた英国が巻き込まれたため国際的な論争になった。そのことにより、それまでのただ大人しく英国に従順なオーストラリアというイメージを変えるのに成功したと同時に、英国側にオーストラリアにおける論争について理解を進めることになった。このことは、今までの論争が国内問題に過ぎなかったことに比べ、これは注目すべき発展と思われる。

（四） 今回の論争は、一九九一年一二月のEC首脳会議での新しいマーストリヒト条約の制定と翌年一月の調印直後の論争であることから、調印によって本格化したEC統合への動きと、英国が抵抗を見せながらも大筋では統合に積極的に参加していたという歴史的事件が背景にあることがわかる。今後、EC統合の動きが加速するのに従って、オーストラリアの新国旗、共和国論争も刺激され論争は高まっていくであろう。それ故に、EC統合問題がオーストラリアにも大きな影響を文化、政治、社会的な分野においても与えることが予想される。

（五） 世論調査の動向を見ると、徐々にではあるが新国旗、共和国支持者が増加し過半数に近づき始めたことが判明した。今後、支持の動向に紆余曲折があるかもしれないが、長期的には新国旗、共和国支持者が増えていくことが予想できるようになった。

EC統合の進展と英国のオーストラリア離れの一層の展開と、アジア・太平洋国家化問題との双方に強い関連を持

った今回の論争は、一九七五年以降の主要な論争が憲法問題をめぐって行われたことに比べ、大きく様変わりしたようである。こうしたアジア・太平洋国家化を中核としたオーストラリアの共和国論争を見ると、日本がアジア人であるにもかかわらず、欧米社会の一員として認められようとして努力してきた、明治維新から今日までの長い過程を思い起こさせる。すなわち、オーストラリア人が欧州人でありながらアジア社会の一員として認められようとして努力している姿が浮かび上がってくる。日本は、欧米に接近するために一〇〇年以上の努力を重ねているが、未だに経済的成功にもかかわらず、最近ではウォルフレン (1980 = 1990) 等を中心とした「日本見直し論者」の日本異質論に基づく日本叩き (Japan bashing) にあつており、欧米との調和と独自性の矛盾に未だに悩んでいる (ナラシンハ・ムルティ、一九九二)。オーストラリアの場合は一体全体どうなるであろうか気になるところである。しかし、その点を論じる前にキーティング論争に限らず、新国旗、共和国論争に対する筆者の懸念について述べたい。

それは、論争が感情的になりやすいこと、党派的政治論争の性格が強いこと、アジア・太平洋国家化問題が絡んでいることに起因する。つまり、かつての日本の近代化努力とは異なり、新しい変更によってオーストラリアの伝統的文化、社会制度、政治制度が根本的に変わらなくてはならないという必然性は小さいにもかかわらず、反対者達は、新国旗、共和国支持者があたかもオーストラリア社会の急進的で全体的な変化を必要とするという意味でのアジア化 (Asianisation) を意図しているかのよう、誤解しているように見受けられることと関連する (政治家の場合には意図的に誤解している場合も考えられる)。既に論じたように、実際、短期的に見て変化そのものは大きくはない。共和国派の主張は急進的なアジア化でもない。日本の政治スキャンダルや他のアジア諸国に見られる権威主義体制を移入しろといっているのではない。まず、オーストラリアがアジア・太平洋地域の独立国家であり、オーストラリアの運命が今後、大きくこの地域の発展に依存していることを理解し、そのことをアジア・太平洋地域の近隣諸国に対して、新国旗制定と共和国化によって示せばまずそれで足りるという程度のことである。あるいは、頑迷なオーストラリア人に対して

は先に新国旗の制定、共和国化を実現させてから、教育するというものである。

すなわち、共和国支持者は、今までの伝統を否定せよといっているわけではない。むしろなかにはアジアとうまく付き合えさえすれば、オーストラリアはなにもかもうまく行くといって急進的な改革を論じる者がいるかもしれない。まさに、かつて外務大臣時代にアジア化を論じたことで有名なヘイドン連邦総督は、こうした意見を「黄化幻想」(Yellow Fantasies)と名付けて警告しているが、まさに「黄禍」(Yellow Peril)から黄禍幻想への動きということになる(Australian, 5, 3, 1992)⁽⁷⁾。しかし、これは少数者に過ぎないはずである。近隣アジア諸国がそこまで要求するとも思えない。ただ、アジア・太平洋国家の一員であることを象徴的に示すとともに、そのことによって、従来ともすれば怠りがちなアジア・太平洋地域に対する関心を強化する努力を意識的に進めようというだけである。そのことによって、まさに反対者のハワード影の大臣がいみじくも論じていたように、互いの文化の理解と尊重を進めようとしているのである。

さらに、オーストラリア人がアジア・太平洋地域に積極的に積極的に進出しないのは、バトン(John Button)労働党産業技術商業省大臣が口を酸っぱくして何度も繰り返してきたように、アジア・太平洋地域に対する理解の不足からであり、そうした欠点を是正し、理解を促進させるために、また、そうした努力を近隣諸国に理解してもらうために多少制度をいじろうというのである。むしろ、反対者が主張するように、新国旗を制定しなくても、また立憲君主制を維持しながらもそのことは可能かもしれないが、この際、オーストラリア人に決意を促すという点で、制度変更は必要であると共和国支持者はいうのである。実際、一九八六年を一つの区切りとして連邦政府、州政府によりアジア・太平洋地域への関心を高めるための様々な教育努力が以前より実施されており、多くの国民も受け入れていることを考えると(関根 一九八九、四九〇―一頁)、国旗、元首問題を本気で考えるよい時期になったのである。

確かに、新しい国旗の制定と象徴的共和国大統領選挙の導入だけとはいえ、今後、アジアとの積極的な相互交流の

過程のなから、長期的に見て文化的、社会的な側面の収斂がある程度起こることは考えられなくもない。しかし、日本が過去一〇〇年以上にわたって進めてきた文化・社会変動に比べれば、新しい国旗の制定、共和国化による文化・社会変動は微々たるものであろう。英国的伝統である民主主義的な政治、社会制度はそのまま残るであろうし、英語が公用語の地位を占め続けるであろう。現実の日常生活も大きく変わることはないであろうし、英国との政治、経済そして文化、社会的関係も現状と変わらないであろう。日本は激しい欧化政策を取りながらも、英語を国語にしたわけではなかったし、できなかったのである。

しかし、他方、この論争が人々の伝統への愛着や自己のアイデンティティに深く関わるものでもあり、感情的な論争になりやすいことも十分理解できる。また、エスニック・アイデンティティともいえる国民的アイデンティティには、原初的愛着を感じやすいものである。これは、オーストラリアに限ったことではなく、先進国に共通に見られるものである(関根 一九九二)。しかしながら、このまま感情的論争を無制限に続行すると、英国への愛着から強い反アジア的論議が不注意に飛びでてきたり、人種主義的議論が持ち込まれる可能性もあり、論争がマイナスの効果を生み出すことも十分考えられる。そのため論争の展開に注意すべきである。また、今回の論争のように、今後、こうした論争が政治的に利用されていくことにより、相手党を批判するために故意に人種主義的論争を持ち込むという可能性が大きくなりやすい。この点で、先に論じたケーティングの野党批判のための移民論争が悪い実例である。こうした、論争のネガティブな発展だけは是非避けなければならないし、懸念が実現しないことが望まれる。

さて最後に、筆者なりの共和国論争より見た二〇〇一年のオーストラリアを考えてみたい。今回の論争から、オーストラリアが、アジア・太平洋国家化しているという事実をオーストラリアの人々が徐々に認識し、その認識の度合いを高めていることから、新国旗制定、共和国化も二〇〇一年までには可能であろうという手応えを感じることができた(新国旗制定については、カナダの例もあり可能性はずっと高いであろう)。とくに、世論調査はそのことを示している。

（表 9） オーストラリアの政治的自立への動き

1850年	オーストラリア植民地政府法によって自治憲法の制定が認められる。
1901年	オーストラリア連邦を結成し、英連邦自治国となる。
1923年	英帝国会議において英帝国主義下の旧植民地国に対し外交権の委譲が英国によって提案される。
1926年	英帝国会議において英国が、英帝国主義下の旧植民地国に対し外交権を委譲するとの決定がなされる（具体化は1931年）。
1930年	英帝国会議において連邦総督の任命は、旧植民地国の議会が推薦するように決定された。それまでは英国議会が推薦していた。
1931年	労働党がユダヤ人であるがオーストラリア生まれのアイザック・アイザックス（Issac Issacs）を連邦総督に選ぶ。英国がウエストミンスター条例を制定し、英国議会の旧植民地国に対する行政権を放棄する（カナダ、南アフリカはすぐ批准）。
1942年	シンガポール陥落、ゲーウィン爆撃を目の前にして、ウエストミンスター条例を批准する。
1965年	英国王党派と目されたメンジーズ自由党・国民党連合首相が、ついにオーストラリア生まれのリチャード・ケイシー（Richard G. Casey）を連邦総督に任命する。労働党の党綱領から白豪主義支持が削除される。
1966年	メンジーズ首相引退。有色人の市民権獲得のための最低居住年限がヨーロッパ人と同じになり、白豪主義解体の大きなステップとなる。
1969年	英国は、スエズ以東の英国軍の撤退政策を発表する。
1973年	英国がEC加盟を果たす。
1974年	エリザベス二世女王は、オーストラリアの国王となる。
1975年	ウィットラム労働党首相が連邦総督により解任されたため、共和国論争が強まる。同年、連邦最高裁から英国枢密院法務委員会への上告の停止決定がなされる。
1984年	新しい国歌を制定する。
1986年	オーストラリア法により、既に形骸化していた英国議会の立法権限に関する規定を憲法より削除するとともに、州最高裁判所からの英国枢密院法務委員会への上告を停止する。
1991年	労働党が共和国化政策を党大会において決議する。EC 統合のためのマーストリヒト首脳会議が開かれる。
1992年	キーティング首相の新国旗論争が生じる。

また、一九〇一年に連邦結成以来、消極的であろうが積極的であろうが、ともかくもオーストラリアは英国からの自立への道を歩んできたという歴史的な事実を見ると、そのようにいえるのである。その過程に関する事実を簡単にオーストラリアの歴史から拾い上げてみると、表九のようになる。この表からゆっくりではあるが政治的自立化の過程が理解できる。⁽⁸⁾

こうしたことから、基本的にオーストラリアは英国との政治的な関係を薄めてきたことと、新国旗制定と共和国達成は、事実上、あともう一步か二歩というところまでできていると考えられる。他方、英国においてもEC統合過程が進みだした最近では、スコットランドやウェールズがイングランドから独立・自立して直接ECに加盟するという目的で、再び独立、自立の動きを見せ始めていることが日本でも報じられている（例えば毎日、一九九二・四・四）。EC統合が進むことによって、こうした動きがEC諸国内でもみられ、大きな地域経済統合のなかで旧来の国民国家が動揺し、小さい経済単位の自立性が強まるという社会変動のもと、民族自決に基づく地域民族主義が強まることも考えられている（宮島・梶田 一九九一・関根 一九九二d）。スコットランドとウェールズの動きは、一九六〇年代、七〇年代にも一時高まったが（笠間 一九九二）、こうした動きが再び英国国内にも高まっている。むしろ、二〇〇一年までにEC統合により英国が国家として消滅するとは思えないが、オーストラリアの尊王派が慕い、オーストラリアのアイデンティティの源泉たる英国も大きな変貌を遂げようとしているのである。こうしたことから多くの面での英豪関係の希薄化は誰の目にも明らかである。

他方、英国との伝統的絆に対する深い愛着を持つオーストラリア人も多く、彼らは、せめて国旗や立憲君主制は残したいと思うであろう。なかにはEC加盟を要求する者もいるだろう。自動的に変更が達成されるとはとも思えない。説得には相当の努力が必要である。その努力さえ怠らなければ、共和国化への動きは着実に進むに違いない（筆者は、EC統合により英国の立憲君主制度にも問題が生じると思う）。また、今後、英国と対等に付き合うためにも、オース

トラリアは共和国化した方が都合がよいであろう。なによりも、オーストラリアの新国旗、共和国論争によって明らかのように、オーストラリアの国民的アイデンティティの動揺を長く続けることは、オーストラリアおよびオーストラリア国民全体にとってよいこととは思えないからである。

(1) 新国旗、独立国家、共和国に関する議論の背景に関しては、多分、オーストラリアが経済的にも政治的にも、アジア・太平洋地域との関連を深めているという事実と、今後もしやならざるを得ないという予測があること、また、英国自体が、一九九一年のEC統合に関するマーストリヒト条約案に最終的には支持を与え、翌年の一月には同条約にメジャー首相が調印したため、オーストラリアと英国との社会的距離が増大したこと、そしてこの両者の兼ね合いによる国際政治的、経済的環境の変化が大きな要因となっていることが指摘できるが、本稿ではオーストラリアの国内政治の観点から論じてみたい。なお、オーストラリアの太平洋国家化に関しては、川口・渡辺(一九八八)を参照されたい。なお、オーストラリア経済を積極的にアジア経済と関与させることを論じたものとして、ガーノー報告書(Garnaut 1989)がある。一般的には、アジア・太平洋国家化は政治・外交、経済面で論じられることに注意したい。最近のEC統合問題については関根(一九九二d)を参照。

(2) キーティング首相による二月二十六日の経済声明については、二月二七日のオーストラリアの主要各紙の経済政策解説特集(Economic Liftoff)を参照のこと。ヒューソン野党連合の経済政策との比較記事が多く参考になる。なお、ヒューソン野党連合リーダーの経済声明については、一九九一年一月二日の主要各紙の特集を参照されたい。

(3) オーストラリアの戦後の移民、難民政策については関根(一九八九、一九九〇)・Jaysuriya and Seng (1990)・竹田(一九九二)を参照されたい。なお、最近の野党連合の移民政策については、フィリップ・ラドック(Philip Raddeck)影の移民大臣事務所発行のメディアリリースを参照のこと。

(4) 実は、本文で述べたように一九九二年二月はシンガポール陥落五〇周年記念に当たるため、マスコミはシンガポール陥落特集を行い、日本に対して戦争捕虜問題を喚起させるために特集を行っていたのである。全国紙であるオーストラリアン紙は、記念日の当日に約二万名に及ぶ戦争捕虜のリストを特集していた(*Weekend Australian*, 15-6, 2, 1992)。しかし、キーティング首相がシンガポール陥落を英国批判に利用したため、対日批判のためのシンガポール陥落および戦争捕虜記事が対英批判に転用されることになった。まさに、タイミンの悪い英国女王の訪問であり、女王はとんだ災難にでくわしたことになる。なお、シンガポール陥落後のオーストラリア防衛をめぐるカーティン首相とチャーチル首相の対立が、オーストラリアの独立意

識を高めたということが最近指摘されている (Day 1992)。シンガポール陥落問題については、キーティング論争の切っ掛けとなったと目されるペンバートン (G. Penborton)・ホーナー (D. Horner)・カールトン (P. Carlton)らの論説を参照のこと (Weekend Australian, 15-6, 2, 1992)。ここでは、英国がオーストラリアを見離したかどうかとも問題となっているとともに、オーストラリア軍が勇敢に戦ったことも論じられている。

(5) 最近のオーストラリアの経済改革、経営革新、労使関係・労働組合改革は、アジア・太平洋経済の波に乗り遅れて、生活水準が低下しないようにという観点からも強く叫ばれている。この問題については、藤森編 (一九九二)、関根 (一九九二b) を参照されたい。

(6) アジア・太平洋国家化を否定し、むしろニュージーランドとの間の経済緊密化協定 (CER) を積極的に進めながら、EC加盟あるいは米国との経済協定を今後求めていくべきだと一部の経済研究者の議論を土台に、アジア・太平洋国家化問題を無視しようとする共和国反対論者が確かにいる。今のところこれは少数であるが、EC加盟あるいは米国との自由貿易協定を取り決めるよとする経済研究者は、アジアが経済的に同質でないことや、政治的に不安定であること、経済成長をしているのは一部の国に過ぎないことをあげて、経済的にはECや米国と手を組むべきだと主張する (Snape 1986; Alchin 1990)。なお、CERとは、一九八三年より実施された自由貿易経済圏を両国の間につくりだそうとする協定のことである。CERの形成過程と発展過程については、Thakur and Gold (1983) を参照。共和国支持者の一部は、米国との関係強化を訴える反対者に対し、それならばオーストラリアを米国の第五一番目、ニュージーランドを第五二番目の州にする方がもっとよいと反論するとともに、後ろ向きの議論をしていると実際そうならざるを得ないと警告する (Sam Lipiski, Bulletin, March, 24, 1992)。

(7) 確かに、共和国支持者の一部にはこうした問題がある。なお、ヘイドン連邦総督は労働党議員時代は共和国論者であったため、連邦総督就任に際して保守派から批判されたことは記憶に新しい (一九八七年に就任)。

(8) 政治的にオーストラリアがいつ独立したのか、見解が別れている。独立問題についてはとりあえず Hudson and Sharp (1988) を参照。また、オーストラリアのナショナリズムの歴史的動向については、Alomes and Jones (1991), McQueen (1976), Melachlan (1989), Castles et al. (1988) 等を参照。

(付記) 本稿ではしばしばキーティング首相等の演説の一部を引用しているが、メディアリリースや原稿コピーからの引用ではなく、新聞報道からのものである。それ故に、実際とは話の順序が異なっている場合があることをお断りしておく。また、本文引用表記中に主要各紙とあるが、それは全国一般紙オーストラリアン、全国経済紙オーストラリアン・ファイナンシャル・レビュー (Australian Financial Review: AFR)、エイジ (Age)、シドニー・モーニング・ヘラルド (Sydney Morning

Herald: SMH) 栄光や”

参考文献

- Alchin, Terry (1990), “Economic Integration: What must Australia do?”, *Current Affairs Bulletin*, 67(3), pp. 12-8.
- Alomes, S. and Jones, C. eds. (1991), *A Documentary History of Australian Nationalism*, Sydney: Angus and Robertson.
- Australian Encyclopedia*, 5th edition (1988), Sydney: Australian Geographic Society.
- Blustein, Harry (1990), “Canada: Can It Hold Together?”, *Current Affairs Bulletin*, 67(2), pp. 4-13.
- Day, David (1992), *From Reluctant Nation*, Melbourne: Oxford University Press.
- Dutton, Geoffrey eds. (1977), *Republican Australia?*, Melbourne: Sun Books.
- 藤森三男編 (一九九一) 『オーストラリアの企業環境と経営』 慶應通信。
- Garnaut, R. (1989), *Australia and the Northern Asian Ascendancy*, Canberra: Australian Government Publishing Service.
- Garnaut, R. (1990), “The end of protection and the beginnings of modern industrial economy: Australia in the 1990s”, *Australian Quarterly*, 63(1), pp. 15-23.
- Castles, S., Karantzas, M., Bill, C. and Morrissey, M. (1988), *Mistaken Identity: Multiculturalism and the Demise of Nationalism in Australia*, Sydney: Pluto Press.
- Goot, Murray (1988), “Trust the Polls”, in McAllister and Warhurst, pp. 111-45.
- Hudson, W. J. and Sharp, M. P. (1988), *Australian Independence: Colony to Reluctant Kingdom*, Melbourne: Melbourne University Press.
- Jayasuriya, L. and Sang, D. (1990), “Asian Immigration: Past and Current Trends”, *Current Affairs Bulletin*, 66(2), pp. 4-14.
- 梶田孝道編 (一九九二) 『国際社会学』 名古屋大学出版会。
- 笠間千浪 (一九九二) 「ナショナリズムとレイシズムの交錯——「ネーション」ニステイト」イギリスの歴史と現実」梶田編所収
二四一—六六頁。
- 川口浩・渡辺昭夫編 (一九八八) 『太平洋国家オーストラリア』 東京大学出版会。
- McAllister, I and Warhurst, J. (1988), *Australia Votes: The 1987 Federal Election*, Melbourne: Longman Cheshire.

- McLachlan, N. (1989), *Waiting for the Revolution: A History of Australian Nationalism*, Ringwood, Vic.: Penguin Books Australia.
- McQueen, H. (1976), *A New Britannia: An argument concerning the social origins of Australian radicalism and nationalism*, Ringwood, Vic.: Penguin Books Australia.
- 宮島喬・梶田孝道編（一九九一）『統合と分化のなかのヨーロッパ』有信堂。
- ナラシンハ・ムールティ・P・A・（一九九二）『モデル』から『異質』へ——ウォルフレン『日本／権力構造の謎』と欧米の日本観』『思想』（八二三）一四二―六九頁。
- National Social Science Survey: NSSS, "Should Australia Become a Republic?", *National Social Science Survey Report*, 2(6), p. 10 and 20.
- Oakes, Laurie (1992), "New ramrod on the block", *Bulletin*, March 10, pp. 20-1.
- 関根政美（一九八九）『マルチカルチュラル・オーストラリア——多文化社会オーストラリアの社会変動』成文堂。
- 関根政美（一九九〇）『太平洋国家オーストラリアの移民政策と経済発展——フィッシャー報告書の検討』山澤・渡辺編、一二五―五〇頁。
- 関根政美（一九九二a）『エスニシティの社会学』梶田孝道編、一八―三九頁。
- 関根政美（一九九二b）『二〇〇一年のオーストラリア——日豪経済関係の視点から』『法学研究』六五（一）一九七―二三頁。
- 関根政美（一九九二c）『ホーク連邦労働党政権とオーストラリア政治——一九八三年から一九八七年まで』『法学研究』六五（一）一―四四頁。
- 関根政美（一九九二d）『現代の地域主義とエスニシティ』十時敵周編、二七九―三〇三頁。
- Shape, R. (1986), *Should Australia Seek a Trade Agreement with the United States?*, Discussion Paper (86), Canberra: Economic Planning Advisory Committee.
- 竹田いづみ（一九九一）『移民・難民・援助の政治学——オーストラリアと国際政治』勁草書房。
- Thakar, R. and Gold, H. (1983), "The Politics of a New Economic Relationship: Negotiating Free Trade between Australia and New Zealand", *Australian Outlook*, 37(2), pp. 82-8.
- 十時敵周編（一九九二）『現代社会の変動』慶應通信。
- 山澤逸平・渡辺昭夫編（一九九〇）『二〇〇〇年の世界経済と日豪関係』（日豪関係研究会報告三）、日本経済研究センター。

- Wolferen, K. van (1989), *The Enigma of Japanese Power: People and Politics in a Stateless Nation*, New York: Alfred F. Knopf. (篠原勝記「一九九〇『日本／権力構造の謎』上巻」早川書房)。
- 本稿で利用した新国旗、共和国論争に関する主要新聞の論説記事を以下に挙ぐる（本稿で利用した一般報道記事は除く）
- Carlton, Mike (1992), "Two Monarches and a Republic", *Australian*, 2, 3.
- Carlton, Peter (1992), "Bloody Retreat from Malaya", *Weekend Australian*, 15-6, 2.
- Horner, David (1992), "Blame for disaster has to be shared", *Weekend Australian* 15-6, 2.
- Keneally, Tom and Howard, John (1992), "The Republic Debate: Queen indeed or Simply Quaint?", *Weekend Australian*, Feb. 15-6.
- Kirby, Richard and Kemp, Rod, "To hang the flag or fly it high?", *Australian*, 19, 2.
- Kittney, Geoff (1992), "PM links flags to economy", *Australian Financial Review*, 18, 3.
- Milne, Glenn (1992), "Keating's Fight Back", *Weekend Australian*, 29, 2-1, 3.
- Pemberton, Gregory (1992), "Out of crisis a new-found sovereignty", *Weekend Australian*, 15-6, 2.
- Robinson, Peter (1992), "Success in Asia requires break with past", *Australian Financial Review*, 6, 3.
- Robinson, Peter (1992), "Towards a timely concept of nationalism", *Australian Financial Review*, 30, 3.
- Rothwell, Nicolas (1992), "Republic Relations: Keating and the Queen", *Weekend Australian*, 29, 2-1, 3.
- Scheridan, Gleg (1992), "Our Inevitable Republic", *Weekend Australian*, 14, 3.